



139回 景気分析と予測

2022年8月29日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所 主席研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概況	6-14
予測結果の詳細表	15-20
付表 主要月次統計	21-23

要旨

弱い輸出の見込みを反映し、成長率を下方修正に

- 実質GDP成長率予測：22年度+1.5%、23年度+1.5% -

- 8月15日発表のGDP1次速報によれば、22年4-6月期実質GDPは前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)増加した。1-3月期が同+0.1%と前回(同-0.5%)から上方修正されたため、**3四半期連続のプラス**となった。また、**21年度の実質GDPは前年度比+2.3%へと前回から0.1%ポイント上方修正された**。不適切処理された建設工事受注動態統計が2012年1月まで遡及改訂された影響により、公的固定資本形成が修正されたためである。
- 4-6月期実質GDP成長率(前期比+0.5%)への寄与度を見ると、**国内需要は同+0.5%ポイントと3四半期連続のプラス**。うち、民間需要は同+0.3%ポイントと3四半期連続のプラス寄与。COVID-19による行動制限が解除されたこともあり、**民間最終消費支出の寄与度は+0.6%ポイントと成長けん引の主要因となった**。公的需要も同+0.2%ポイントと3四半期ぶりのプラス寄与。また、**純輸出は同+0.0%ポイントと小幅ながら2四半期ぶりのプラス寄与となった**。GDPに交易条件の変化から生じる交易利得を加えた**実質国内総所得(GDI)成長率は前期比-0.3%(同年率-1.2%)となり、2四半期連続のマイナス**。家計や企業にとって、実質GDPよりGDIのほうが生活実感を反映しているといえよう。
- 4-6月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、22-23年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質GDP成長率を、22年度+1.5%、23年度+1.5%と予測。前回(第138回予測)から、22年度-0.4%ポイント、23年度-0.3%ポイント、いずれも下方修正した**。**海外外生変数の前回想定から、原油価格の高止まり、円安の加速**が22年度予測の下方修正に、また**世界貿易の停滞**が23年度予測の下方修正につながっている。ロシアのウクライナ侵攻によるインフレの昂進、世界経済の減速、金融引き締め政策の影響は、22年後半から23年前半にかけて世界経済に下押し圧力となる。
- 四半期ベースでみれば、**22年4-6月期実質GDPはコロナ禍前の水準(19年10-12月期)を初めて上回ったが、コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)から依然2.7%低い**。その意味で回復のスピードは非常に緩慢である。7-9月期以降、しばらく純輸出の押し上げは期待できないが、COVID-19の感染再拡大が行動制限につながらなければ、サービス消費の拡大による比較的高めの成長が見込め、潜在成長率を上回るペースが持続すると予測する。しかし、**コロナ禍前のピークを超えるのは24年度**となろう。
- 22年後半はエネルギー価格や食料品価格高騰の影響で、消費者物価コア指数は前年比2%台後半で推移する**。23年度はエネルギー価格の影響が剥落し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は前年から低下。結果、**消費者物価コア指数のインフレ率を、22年度+2.3%、23年度+1.0%と予測する**。前回予測から、22年度+0.5%ポイント、23年度+0.2%ポイント、いずれも上方修正。

予測結果の概要

	今回 (2022/8/29)				前回 (2022/5/31)			
	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産 (%)	▲ 4.5	2.3	1.5	1.5	▲ 4.5	2.1	1.9	1.7
民間需要 (寄与度)	▲ 4.7	1.5	1.6	1.3	▲ 4.7	1.5	1.8	1.1
民間最終消費支出 (%)	▲ 5.4	2.6	2.8	1.0	▲ 5.4	2.6	2.9	0.9
民間住宅 (%)	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 4.4	0.5	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.8	0.5
民間企業設備 (%)	▲ 7.7	0.6	2.4	3.8	▲ 7.5	1.3	2.3	3.4
民間在庫変動 (寄与度)	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.1
公的需要 (寄与度)	0.8	0.0	0.1	0.3	0.8	▲ 0.1	0.1	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.5	2.0	1.3	0.8	2.5	2.0	1.0	0.6
公的固定資本形成	5.1	▲ 7.5	▲ 2.9	2.6	5.1	▲ 9.3	▲ 1.8	1.7
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.8	▲ 0.0	0.4
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.0	12.5	2.0	0.4	▲ 10.2	12.5	1.9	4.1
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 6.3	7.2	3.1	1.2	▲ 6.5	7.2	2.1	2.2
名目国内総生産 (%)	▲ 3.9	1.3	1.2	3.2	▲ 3.9	1.1	1.6	2.5
国内総生産デフレーター (%)	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	1.7	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	0.7
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.5	7.0	6.9	0.9	▲ 1.4	7.3	7.0	1.2
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.4	0.0	2.3	1.0	▲ 0.4	0.0	1.8	0.8
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.6	5.8	0.8	2.6	▲ 9.6	5.8	1.9	2.1
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 8.1	6.6	▲ 1.9	1.3	▲ 8.1	6.6	0.3	0.2
完全失業率 (%)	2.9	2.8	2.6	2.5	2.9	2.8	2.6	2.6
経常収支 (兆円)	16.3	12.7	2.0	3.9	16.3	12.6	3.6	5.9
対名目GDP比 (%)	3.0	2.3	0.4	0.7	3.0	2.3	0.7	1.0
原油価格 (ドル/バレル)	44.1	78.3	102.8	95.1	44.1	78.3	101.1	88.2
為替レート (円/ドル)	106.0	112.4	133.8	131.1	106.0	112.4	129.8	128.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 3.4	5.7	1.5	1.1	▲ 3.4	5.7	2.5	2.5

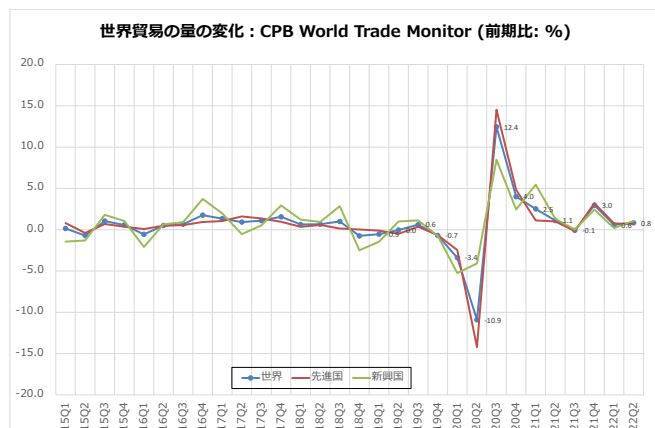
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

なお前回は 2022 年 1-3 月期 GDP1 次速報値ベースの予測である。

景気の現況

22 年後半の世界貿易は減速の可能性が高まる

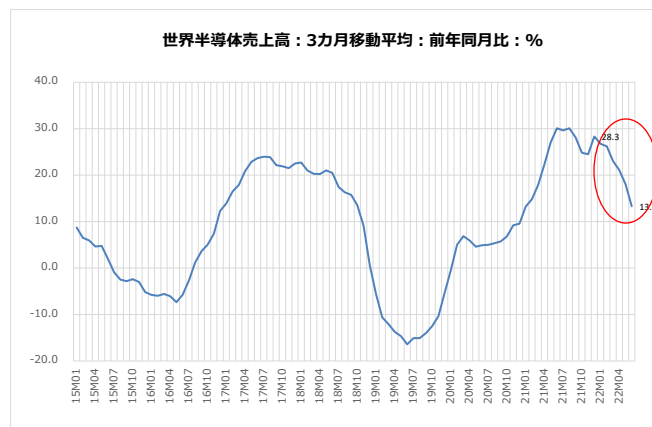
CPB World Trade Monitor によれば、2022 年 6 月の世界貿易(数量ベース: 2010 年=100)は前月比-0.1%と 2 カ月ぶりに減少した(前月: 同+2.6%)。結果、4-6 月期は前期比+0.8%増加した(1-3 月期: 前期比+0.6%)。3 四半期連続のプラスだが緩やかな拡大にとどまった。地域別に見れば、先進国は同+0.7%と前期(1-3 月期: 同+0.8%)から減速したが、新興国は同+1.1%と加速した(1-3 月期: 同+0.2%)。中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻長期化の影響により、4-6 月期の中国や米国の実質 GDP が前期比マイナスに陥ったため、同期の世界経済は大幅に減速した。先行きについても、EU 経済が 10-12 月期に不況入りの可能性が高く、世界経済は 22 年後半から 23 年前半にかけて減速する可能性が高い。そのため、22 年後半の世界貿易は減速の可能性が高い。



出所: CPB World Trade Monitor, 25 August 2022

別の統計で輸出市場の先行きを確認しよう。内閣府によれば、日本の 4-6 月期の機械受注(外需)は前期比+31.4%と 2 四半期ぶりの増加となった。しかし、6 月末時点の調査によれば、7-9 月期(見通し)は同-0.8%と小幅ながら 2 四半期ぶりのマイナスとなっている。資本財輸出市場は年後半に調整期を迎えよう。

世界半導体市場統計によれば、6 月の世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+13.3%と 29 カ月連続のプラスとなった。しかし、22 年に入り 6 カ月連続で減速が続いている。半導体需要にも下方修正の可能性が高まってきた。

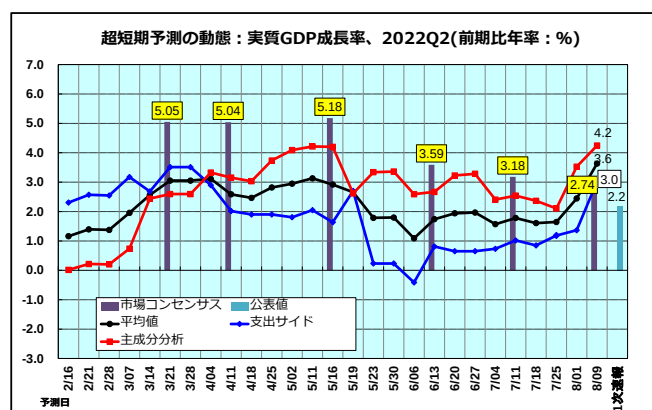


出所: World Semiconductor Trade Statistics, June 2022

4-6 月期実質 GDP、3 四半期連続のプラス成長

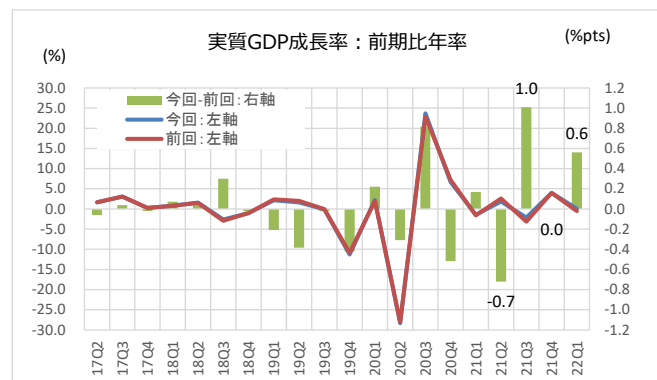
【4-6 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

8 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+2.2%(前期比+0.5%)増加した。1-3 月期が前期比年率+0.1%(前回: 同-0.5%)と上方修正されたため、3 四半期連続のプラスとなった。



4-6 月期の市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査)最終予測(前期比年率+2.74%)は実績(前期比年率+2.2%)から幾分に上振れた。なお、CQM

最終予測の支出サイドは同+3.0%、生産サイドは同+4.2%、平均は同+3.6%であった。



1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去1年の実質成長率を今回と前回と比較すると、21年4-6月期は-0.7%ポイント(同+2.6%→同+1.8%)下方修正されたが、7-9月期+1.0%ポイント(同-3.2%→同-2.1%)、10-12月期0.0%ポイント(同+4.0%→同+4.0%)、22年1-3月期+0.6%ポイント(同-0.5%→同+0.1%)となった。

短超期予測と実績 2022年4-6月期	前期比： %	前期比： %	前期比： %
	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.7	0.5	0.67
前期比年率	3.0	2.2	2.74
民間最終消費支出	1.7	1.1	1.27
民間住宅	-1.3	-1.9	
民間企業設備	0.9	1.4	1.13
民間在庫変動(*)	-0.4	-0.4	
政府最終消費支出	0.5	0.5	
公的固定資本形成	1.8	0.9	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.1	0.0	
財貨・サービスの輸出	0.2	0.9	-0.29
財貨・サービスの輸入	0.7	0.7	-0.08
GDPデフレーター	-1.3	-0.3	
国内需要	0.8	0.5	
民間需要	0.9	0.5	

*印は寄与度

上表は4-6月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質GDP成長率予測(支出サイド)は実績から小幅上振れた。GDP項目をみれば、シェアの最も高い民間最終消費支出の

成長率(前期比+1.1%)を、CQM(前期比+1.7%)、コンセンサス(同+1.27%)、ともに幾分過大に予測した。これらが、成長率予測の上振れに影響した。一方、民間企業設備(同+1.4%)については、CQM(同+0.9%)、コンセンサス(同+1.13%)ともに過少に予測した。なお、純輸出の予測値は正確であった。

【4-6月期 GDP 要約】

4-6月期の実質GDP成長率(前期比+0.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.5%ポイントと3四半期連続のプラスとなった。うち、民間需要は同+0.3%ポイントと3四半期連続のプラス寄与。特に、民間最終消費支出の寄与度は+0.6%ポイントと成長けん引の主要因となった。公的需要も同+0.2%ポイントと3四半期ぶりのプラス寄与。

また、純輸出は同+0.0%ポイントと小幅ながら2四半期ぶりのプラス寄与となった。

GDPに交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は前期比-0.3%(同年率-1.2%)となり、2四半期連続のマイナス。また6四半期連続で実質GDPの伸びを下回った。

実質GDP成長率と寄与度：前期比： %

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
19Q1	2.1	0.5	0.1	0.0	0.2	0.4	1.1
19Q2	1.6	0.4	0.6	0.3	0.3	-0.2	0.2
19Q3	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	-0.3	0.0
19Q4	-11.3	-2.9	-3.1	-3.1	0.0	0.2	-2.7
20Q1	2.2	0.5	0.7	0.7	0.0	-0.1	0.6
20Q2	-28.4	-8.0	-5.2	-5.6	0.4	-2.8	-7.0
20Q3	23.7	5.5	2.6	2.2	0.5	2.8	5.2
20Q4	6.7	1.6	1.1	0.9	0.2	0.6	1.9
21Q1	-1.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.2	0.1	-1.1
21Q2	1.8	0.5	0.7	0.6	0.0	-0.2	-0.1
21Q3	-2.1	-0.5	-0.7	-0.8	0.0	0.2	-1.3
21Q4	4.0	1.0	0.9	1.2	-0.3	0.0	0.5
22Q1	0.1	0.0	0.5	0.6	-0.1	-0.5	-0.4
22Q2	2.2	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	-0.3

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

【4-6月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+1.1%(寄与度同

+0.6%ポイント)と3四半期連続で増加した(1-3月期:同+0.3%)。国内家計最終消費支出を形態別にみると、まん延防止等重点措置の終了により対面型サービス活動が活発化し、実質サービス支出は同+1.4%(寄与度:同+0.4%ポイント)と前期から加速し5四半期連続の増加となった(1-3月期:同+0.1%)。衣料品等の実質半耐久財は同+3.9%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりの増加(1-3月期:同-1.1%)。食料などの非耐久財は同+0.4%(寄与度:同+0.1%)と2四半期連続の増加(1-3月期:同+1.1%)。乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同+0.3%(寄与度:同-0.1%)と2四半期ぶりの増加となった(1-3月期:同-0.6%)。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：％

	民間最終 消費支出	民間住宅	民間企業 設備	民間在庫 変動	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的在 庫変動	輸出	輸入
19Q1	0.3	2.6	0.0	-0.3	0.3	2.3	0.0	-1.8	-3.9
19Q2	0.0	1.4	-0.4	0.3	1.0	1.3	0.0	0.3	1.4
19Q3	0.7	0.7	2.0	-0.5	0.7	-0.5	0.0	0.5	2.2
19Q4	-3.7	-2.1	-7.2	0.2	0.0	-0.1	0.0	-1.0	-1.9
20Q1	0.9	-5.0	3.2	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-4.8	-4.0
20Q2	-8.8	0.3	-7.5	0.5	0.5	5.0	0.0	-17.5	-0.9
20Q3	5.5	-4.8	-0.4	-0.5	2.1	-0.3	0.0	10.0	-7.1
20Q4	1.6	-0.3	1.2	-0.1	0.8	1.2	0.0	9.8	6.0
21Q1	-0.6	0.7	0.8	-0.1	-0.8	-0.2	0.0	2.3	1.8
21Q2	0.4	1.6	1.2	0.2	0.9	-2.5	0.0	3.0	4.4
21Q3	-0.9	-1.8	-2.1	0.1	1.1	-3.3	0.0	0.0	-1.1
21Q4	2.4	-1.3	0.2	-0.1	-0.3	-3.7	0.0	0.6	0.4
22Q1	0.3	-1.4	-0.3	0.5	0.4	-3.2	0.0	0.9	3.5
22Q2	1.1	-1.9	1.4	-0.4	0.5	0.9	0.0	0.9	0.7

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-1.9%(寄与度:同-0.1%ポイント)と4四半期連続の減少となった。名目民間住宅は同-0.5%と2四半期連続で減少し、資材価格高騰の影響もあり民間住宅デフレータは同+1.4%上昇した。実質民間企業設備は同+1.4%(寄与度:同+0.2%ポイント)と2四半期ぶり増加した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.4%ポイント、2四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的需要は前期比+0.6%(寄与度:同+0.2%

ポイント)と3四半期ぶりに増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.5%(寄与度:同+0.1%ポイント)と2四半期連続の増加。3回目のワクチン接種の加速が政府消費支出(医療費)を押し上げた。実質公的固定資本形成は同+0.9%(寄与度:同+0.0%ポイント)と6四半期ぶりの増加となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.9%(寄与度:同+0.2%ポイント)と8四半期連続で増加した。財貨の輸出は同+0.4%(寄与度:同+0.1%ポイント)と3四半期連続の増加、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+3.5%(寄与度:同+0.1%ポイント)と3四半期ぶりの増加となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+0.7%(寄与度:同-0.1%ポイント)と3四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+1.8%(寄与度:同-0.3%ポイント)と3四半期連続の増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-3.5%(寄与度:同+0.1%ポイント)、2四半期ぶりの減少となった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.9%と4四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレータは同+1.1%と2四半期連続の上昇。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+5.8%(8四半期連続の上昇)、輸入デフレータが同+10.4%(6四半期連続の上昇)となった。後者が前者を上回ったため、**交易条件は6四半期連続で悪化した**。結果、GDPデフレータは同-0.3%と2四半期ぶりの下落。このため、名目GDPは前期比+0.3%、同年率+1.1%となり、3四半期連続の増加となった。

【緩慢な景気回復】

実質 GDP は3四半期連続のプラス成長となった

が、回復のスピードは緩慢である。

下表はコロナ禍前の実質 GDP のピーク(2019 年 4-6 月期)からの回復傾向を GDP 及び項目別に見たものである。実質 GDP は 22 年 4-6 月期に 97.3 となり、コロナ禍前の水準(2019 年 10-12 月期=97.0)を初めて上回った。しかし、消費増税前のピーク(19 年 4-6 月期)から 2.7%低い。その意味で回復のスピードは非常に緩慢といえよう。また、民間資本形成は 11.0%、民間最終消費支出も 1.8%低い。民間需要の回復が遅れている。

ピークからの回復パターン：2019Q2=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出
19Q2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q3	100.0	101.5	104.6	100.7	99.1	100.5	101.1	98.5
19Q4	97.0	100.1	100.6	97.0	93.7	100.5	99.7	98.7
20Q1	97.6	95.2	99.2	97.9	94.4	100.5	97.0	86.8
20Q2	89.8	96.0	93.0	89.2	91.0	101.9	78.9	75.1
20Q3	94.7	88.5	88.8	94.1	87.5	103.6	89.9	72.1
20Q4	96.2	95.6	88.3	95.6	87.7	104.3	100.2	73.8
21Q1	95.9	97.5	89.5	95.0	88.0	103.7	102.1	76.8
21Q2	96.3	100.4	97.8	95.3	90.0	103.9	105.4	78.3
21Q3	95.8	100.0	94.7	94.5	88.7	104.1	105.1	79.5
21Q4	96.7	100.8	94.0	96.8	88.2	103.1	106.2	78.7
22Q1	96.7	104.6	96.3	97.1	90.2	102.8	108.1	76.1
22Q2	97.3	106.5	92.9	98.2	89.0	103.5	108.5	78.8

予測の概要

標準予測：2022-23 年度

(1) 外生変数の想定

2021 年 4-6 月期の実質公的固定資本形成は前期比 +0.9%と 6 四半期ぶりの増加となった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6 月の公共工事は前年同月比-4.1%と 11 カ月連続の減少だが、減少幅はこの 3 カ月連続で縮小している。季節調整値(APIR 推計)は前月比+1.8%と 3 カ月連続の増加となった。結果、4-6 月期は前期比+3.1%増加し、5 四半期ぶり

のプラス。公共工事は 22 年度後半以降増加に転じよう。結果、**実質公的固定資本形成**の伸びを、22 年度-2.9%(前回:-1.8%)、23 年度+2.6%(前回:+1.7%)と想定した。なお、不適切処理された建設工事受注動態統計が 12 年 1 月まで遡及改訂されたのに伴い、建設総合統計も 13 年 4 月まで改訂された。結果、21 年度の実質公的固定資本形成は前回より上方修正されている(前年比-9.3%→-7.5%)。これらを考慮し、22 年度を下方修正、23 年度を上方修正した。

4-6 月期の実質政府最終消費支出は同+0.5%と 2 四半期連続の増加(1-3 月期:+0.4%)。医療費の増加が押し上げ要因となった。結果、**実質政府消費支出**の伸びを、2022 年度+1.3%(前回:+1.0%)、23 年度+0.8%(前回:+0.6%)と想定している。

なお金融政策については、前回から大きな変更は想定していない。



出所：実績値は日経 NEEDS

海外環境の想定で、重要なのは原油価格である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、ロシアのウクライナ侵攻(2022 年 2 月 24 日)が原油価格上昇を一層加速させ、22 年 3 月には 110.54 ドルを記録した。13 年 9 月(108.78 ドル)以来の高値である。以降、原油価格は 7 月まで 5 カ月連続で 100 ドル超となったが、足下 8 月は景気減速を織り込み 100 ドルを割り込んだ。今回予測で、**原油価格**は 22 年 4-6 月期をピーク(109.41 ドル)に下落に転じるが、高止まりで推移し 24

年1-3月期には92.75ドル程度と見込む。このため、22年度102.84(前回:101.1)ドル、23年度95.11(前回:88.2)ドルと想定する。ロシアのウクライナ侵攻の影響を受け原油価格は、前回想定から、22年度+1.7ドル、23年度+6.9ドル、いずれも上方修正した。

なお実質世界貿易の先行きについては、IHSのGlobal Economic Outlook, July 2022の見方を参考にした。実質世界(財貨・サービス)輸出の伸びは、21年の前年比+9.5%(前回:+9.6%)から、22年は同+4.9%(前回:+4.6%)、23年は同+3.3%(前回:+3.9%)と一層減速する。前回見通し(May 2022)に比して、22年は+0.3%ポイント上方修正、23年は-0.6%ポイント下方修正されている。

為替レートの想定について、米国FRBが金融引き締めスタンスに転じ2022年年末までに3.50-3.75%にまで政策金利を引き上げるであろう。一方、日本は金融緩和策を維持する結果、為替レートは一層の円安傾向を示そう。為替レートは22年度133.8円、23年度131.1円と前回予測の想定から3円、2.8円それぞれ円安を想定した。

外生変数の想定比較

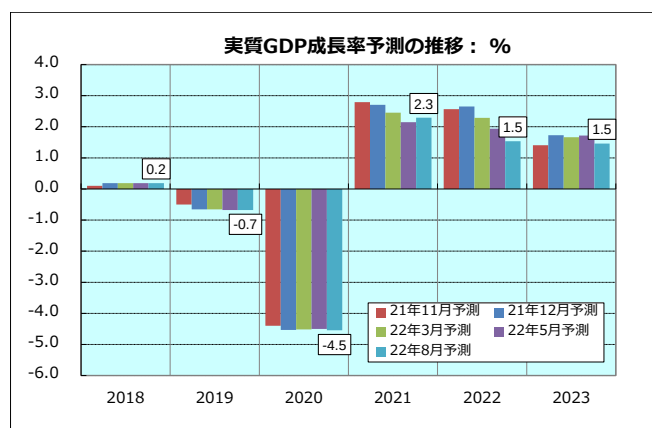
外生変数	2022	2023
原油価格(\$/bbl)	102.8	95.1
前回	101.1	88.2
実質世界輸出(前年比、%)	4.9	3.3
前回	4.6	3.9
為替レート(¥/\$)	133.8	131.1
前回	129.8	128.3

今回予測における海外外生変数想定の特徴は、前回に比して、**原油価格の高止まり、世界貿易の一層の停滞、円安の加速**を反映した。

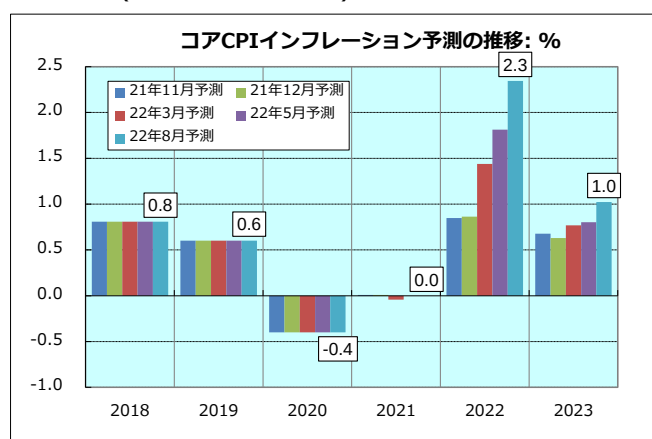
(2) 予測結果：実質 GDP 成長率は、22 年度+1.5%、23 年度+1.5%

新たに、2022 年 4-6 月期 GDP1 次速報を追加し、

外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、22-23 年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質 GDP 成長率を、22 年度+1.5%、23 年度+1.5%と予測**、暦年ベースでは、22 年+1.3%、23 年+1.5%と予測した。



図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。実質 GDP 成長率予測を前回(第138回予測)と比較すると、2022年度-0.4%ポイント(+1.9%→+1.5%)、23年度-0.3%ポイント(+1.7%→+1.5%)、いずれも下方修正した。

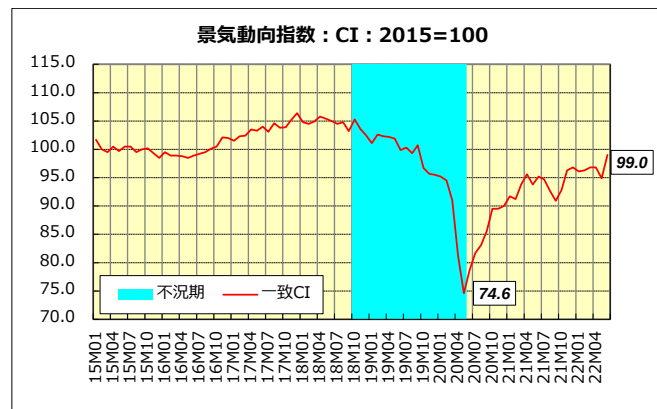


消費者物価コア指数インフレーションは、2022年度+2.3%、23年度+1.0%と予測した。22年度は+0.5%ポイント(+1.8%→+2.3%)、23年度は+0.2%ポイント(+0.8%→+1.0%)、いずれも上方修正した。

(3) 予測のポイント：22-23 年度は純輸出を下方修正

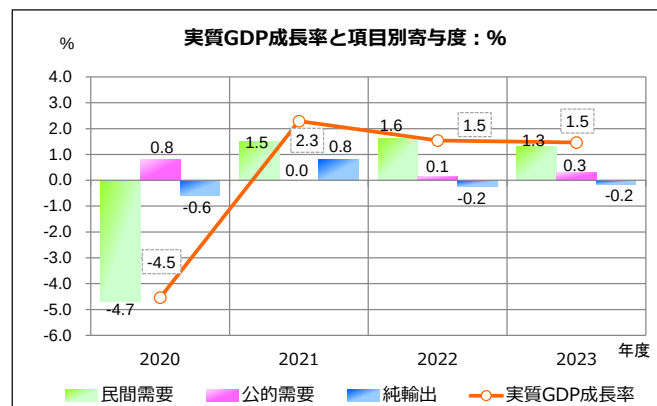
内閣府によれば、6月の景気動向一致指数(CI：速報：2015=100)は99.0となった。4-6月期平均は96.9と

なり前期差+0.5ポイント(1-3月期:同+2.5ポイント)。3四半期連続の回復だが、回復幅は縮小した(1-3月期:前期差+1.1ポイント)。



出所：内閣府『景気動向指数』

景気の基調を判断するための一致指数の3カ月後方移動平均は、前月差+0.73ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。内閣府は6月の基調判断を「改善を示している」と前月から据え置いた。



実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を主要項目別にみると、22年度は、民間需要の寄与度が+1.6%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出-0.2%ポイントとなる。23年度は民間需要+1.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出-0.2%ポイントとなる。

今回予測では、22年度は民間需要の寄与度を-0.2%ポイント、ウクライナ情勢の悪化の影響もあり純輸出の寄与度を-0.2%ポイント、それぞれ下方修正した。23年度は民間需要の寄与度を+0.2%ポイント、公的需要の寄与

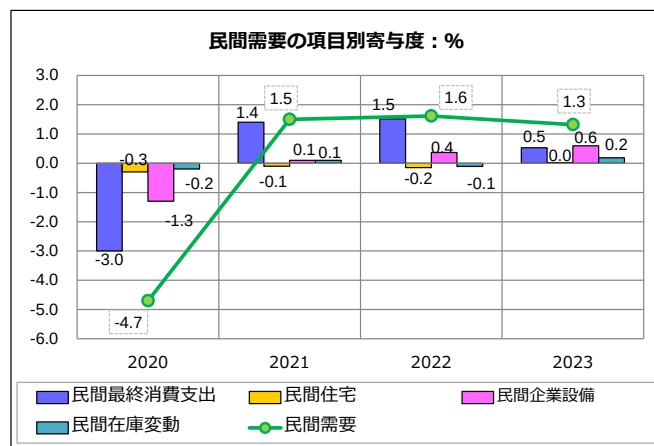
度を+0.1%ポイント、それぞれ上方修正したが、純輸出の寄与度を-0.5%ポイント下方修正した。

前回予測からの修正幅：%ポイント

年度	2021年度	2022年度	2023年度
GDP 成長率	+0.1%pt	-0.4%pt	-0.3%pt
民間需要	0.0%pt	-0.2%pt	+0.2%pt
公的需要	+0.1%pt	+0.0%pt	+0.1%pt
純輸出	0.0%pt	-0.2%pt	-0.5%pt

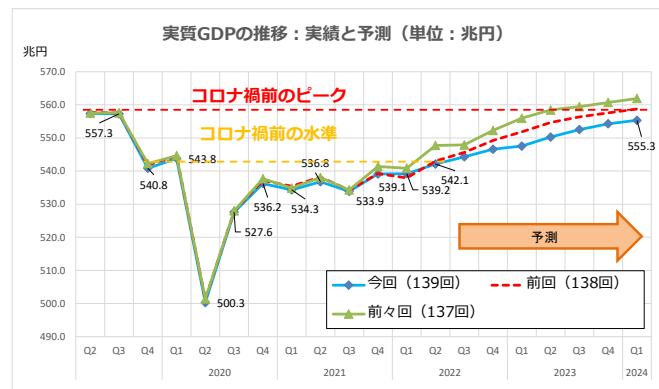
注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

民間需要の中身をみると、22年度は、実質民間最終消費支出+1.5%ポイント、実質民間住宅-0.2%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイント。民間需要は民間住宅と民間在庫変動を除きプラスの寄与となる。23年度は、実質民間最終消費支出+0.5%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.6%ポイント、実質民間在庫変動+0.2%ポイントと、すべての項目がプラス寄与となるが民間最終消費支出の回復は小幅にとどまる。



実質 GDP(実績及び予測)を四半期ベースで見れば、2022年4-6月期実質 GDP はコロナ禍前の水準(2019年10-12月期)を初めて上回ったが、消費増税前のピークから依然 2.7%低い。その意味で回復のスピードは非常に緩慢である。7-9月期以降、しばらく純輸出の押し上げは期待できないが、COVID-19の感染再拡大が行動制限につながらなければ、サービス消費の拡大による比

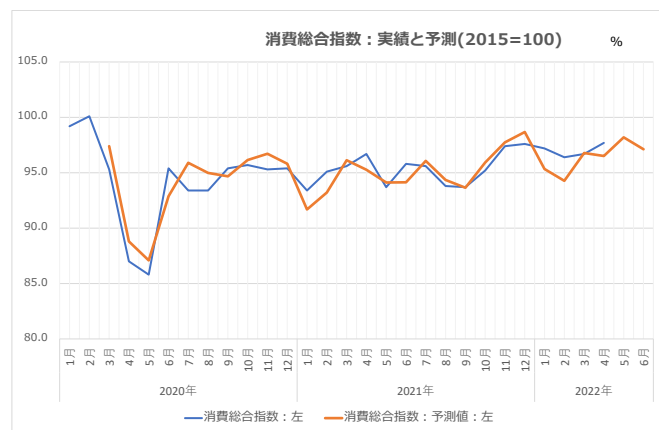
較的高めの成長が見込め、潜在成長率を上回るペースが持続すると予測する。しかし、コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)を超えるのは24年度となろう。



注：2022年4-6月期までは実績値、以降は予測値。

(4) 家計部門：行動制限がなければサービス支出を中心に民間最終消費支出が回復

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値：2015年=100)は、5月に前月比+1.1%と3カ月連続のプラス。結果、4-5月平均は1-3月平均比+1.5%上昇した。

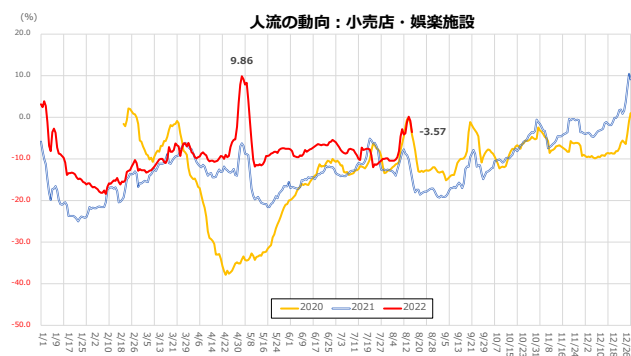


出所：Google LLC『コミュニティ モビリティ レポート』より筆者作成。

人流データ(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート)から消費総合指数の先行きを予測しよう。消費総合指数をよく説明する小売店・娯楽施設への人流(2020年1月のベンチマークからの乖離率)をみると、22年5月(-5.0%)は4月(-9.0%)から+4.0%

ポイント上昇、6月(-7.6%)は5月から-2.6%ポイント低下した。これらを考慮して、4-6月期の消費総合指数は前期比+1.8%程度上昇すると予測した(1-3月期：前期比+0.0%)。ちなみに、4-6月期GDP1次速報によれば、同期の実質民間最終消費支出は前期比+1.1%と消費総合指数の予測値からは低かった。

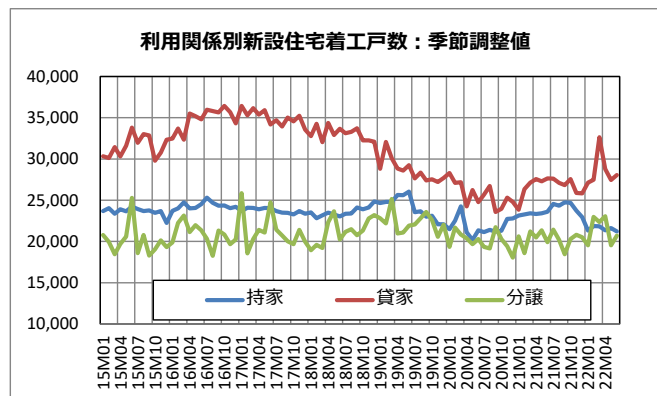
下図は過去3年間の人流の動き(小売店・娯楽施設)を比較したものである。2022年4-6月期は行動制限が完全に解除された。このためゴールデンウィークの人流(5月5日)は+9.86%と21年の-6.86%から16.72%ポイント上昇した。このことから、行動制限がない場合、対面型サービス消費の大幅拡大が期待される。22年度は累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が続こう。



結果、2022年度の実質民間最終消費支出は前年度比+2.8%(前回：+2.9%)、23年度同+1.0%(前回：+0.9%)と予測する。

国土交通省によれば、6月の新設住宅着工戸数は前年同月比-2.2%と2カ月連続の減少。季節調整値は前月比+2.1%と3カ月ぶりの増加。結果、4-6月期は前期比-2.4%減少し、2四半期ぶりのマイナスとなった。

利用関係別(季節調整値)に見れば、6月の持家は前月比-2.0%と2カ月ぶりの減少。貸家は同+2.2%と3カ月ぶりの増加。分譲住宅は同+5.9%と2カ月ぶりの増加。4-6月期を前期と比較すれば、持家は-1.4%(3四半期連続)、貸家は-3.4%(2四半期ぶり)、分譲は-2.4%(3四半期ぶり)、それぞれ減少した。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

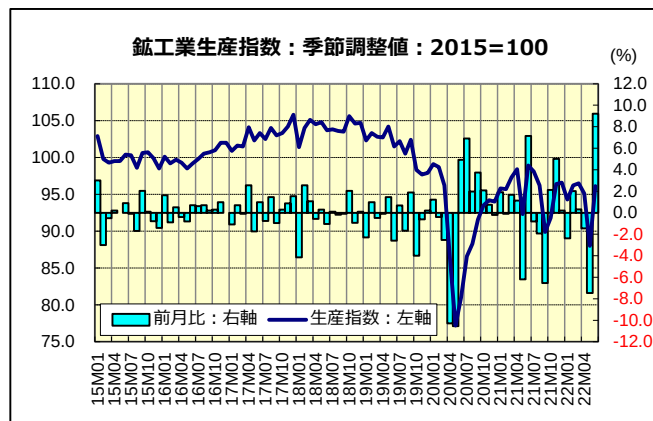
GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、6月に前年同月比-1.4%、2 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-0.5%と2 カ月連続の減少。結果、4-6月期は前期比-2.9%減少し、6 四半期ぶりのマイナスとなった。一方、5月の住宅工事費デフレータは前年同月比+8.9%と16 カ月連続の上昇となった。4-5月平均は前年4-6月期平均比+8.9%上昇した。

足下の住宅工事費デフレータの上昇を反映し、22年度の実質民間住宅は前年度比-4.4%(前回：-1.8%)減少し、23年度は同+0.5%(前回：+0.5%)小幅増加と予測する。

(5) 企業部門：投資計画は高水準だが、供給制約や先行き不透明感がリスク

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、6月の生産指数(季節調整済み：2015=100)は前月比+9.2%と3 カ月ぶりの上昇。供給制約の影響もあり、4-6月期は前期比-2.7%低下した。3 四半期ぶりのマイナス。経産省は、生産の基調判断を「一進一退」と前月の「弱含み」から引き上げた。

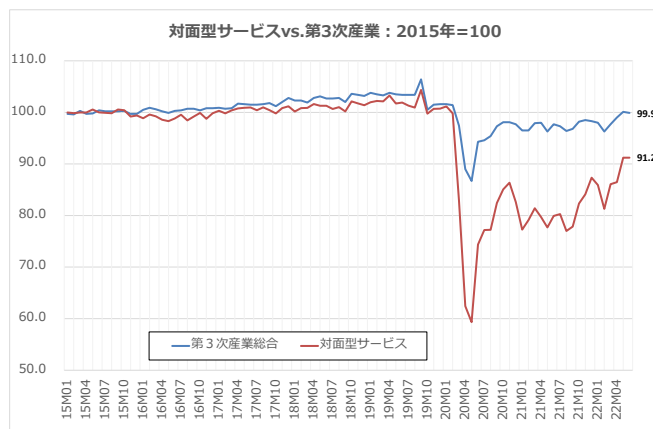
製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業生産は前月比+3.8%(補正試算値：同-0.9%)、8月は同+6.0%と見込まれている。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

このため 2022 年度の鉱工業生産指数を前年度比+0.8%(前回：+1.9%)、23 年度+2.6%(前回：+2.1%)と予測している。足下の状況を織り込んで、22年度を前回から下方修正、23 年度を上方修正した。

6月の第3次産業活動指数(季調済み：2015年平均=100)は、前月比-0.2%と4 カ月ぶりの低下。経産省は基調判断を「持ち直し傾向にある」と前月から据え置いた。結果、4-6月期は前期比+2.5%上昇し、2 四半期ぶりのプラス。



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』

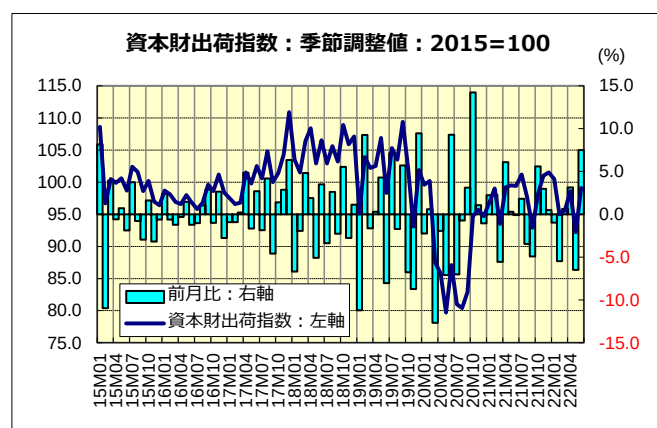
注：対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値。2015年平均=100。

うち、6月の対面型サービス業指数(2015年平均=100)は前月比-0.0%低下し4 カ月ぶりのマイナス。結果、4-6月期は前期比+6.2%上昇し、2 四半期ぶりのプラスとなった。先行きは人流の改善もあり、対面型

サービス業は回復傾向を強めるであろう。

2022 年 1-3 月期の法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整済、金融業、保険業を除く)は前期比+0.2%増加し、2 四半期連続の改善となった(10-12 月期:同+17.4%)。1-3 月期はまん延防止等重点措置の影響もあり、経常利益は製造業で同+5.9%増加したが、非製造業で同-3.4%減少した。交易条件の悪化は企業の収益環境には厳しいが、円安は輸出製造業にとっては引き続き追い風である。企業の投資計画は上方修正(日銀短観 6 月調査)されているが、供給制約や海外経済の減速による先行き景気の不透明感、企業には依然投資下押しリスクとなっている。

投資関連指標をみると、6 月の資本財出荷指数は前月比+7.5%と 2 カ月ぶりのプラスとなった。結果、4-6 月期は前期比-0.4%と 2 四半期連続で低下した。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、6 月に前月比+0.9%と 2 カ月ぶりの増加。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。結果、4-6 月期は前期比+8.1%と 2 四半期ぶりに増加した。

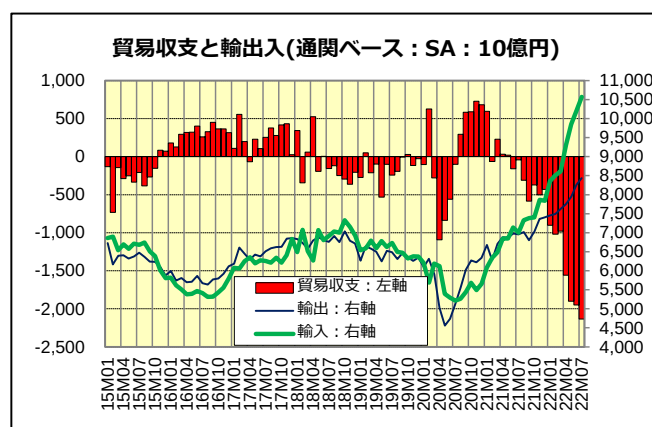
なお 6 月末時点の調査によれば、7-9 月期のコア機械受注見通しは前期比-1.8%と 2 四半期ぶりの減少が予想されている。7-9 月期には COVID-19 の第 7 波や

中国経済減速の影響が出てこよう。

2022 年度実質民間企業設備は前年度比+2.4%(前回: +2.3%)、23 年度同+3.8%(前回: +3.4%)と予測した。企業の投資計画の上方修正を反映し、22-23 年度を上方修正した。

(6) 対外部門：貿易相手国の減速により 23 年度の輸出は低迷

GDP 統計によれば、4-6 月期の財貨の実質輸出は前期比+0.4%と 3 四半期連続で増加した。都市ロックダウンの影響もあり対中輸出が落ち込んだため、小幅な伸びにとどまった。一方、財貨の実質輸入は同+1.8%と 3 四半期連続で増加した。



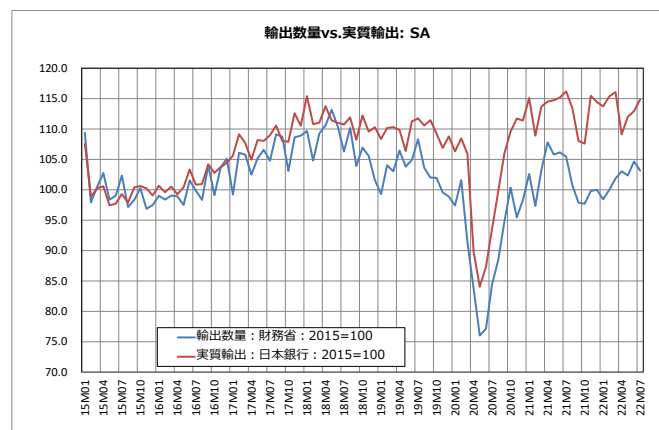
出所：財務省『貿易統計』

財務省発表の貿易統計(速報)によると、7 月の貿易収支(季節調整値)は 14 カ月連続の赤字となり、前月比+9.4%拡大した。4 カ月連続のプラス。結果、7 月の貿易赤字は 4-6 月平均比+18.3%拡大した。

7 月の輸出額は前月比+2.1%、10 カ月連続の増加。輸入額は同+3.5%、7 カ月連続の増加となった。4-6 月平均と比較すると、輸出は+5.6%、輸入は+7.9%、いずれも増加した。

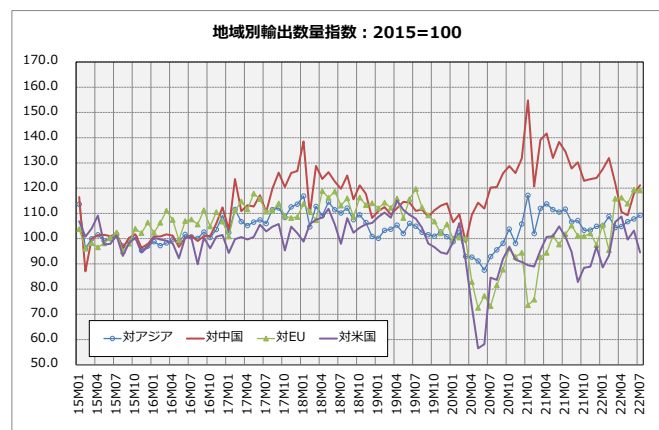
数量ベースでみれば、7 月の輸出数量指数は前月比-1.4%と 2 カ月ぶりの低下(日銀実質輸出額:同+1.7%、3 カ月連続のプラス)。輸入数量指数は同-4.3%と 3 カ月ぶりの低下となった(日銀実質輸入額:同+0.9%、2

カ月ぶりのプラス)。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、輸出数量指数は-0.2% 低下(日銀実質輸出額：同+3.1%)。輸入数量指数は-1.2% 低下した(日銀実質輸入額：+2.2%)。7 月の純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)、実質ベース(日銀)ともにプラスとなっている。



出所：財務省『貿易統計』、日本銀行『実質輸出入の動向』

7 月の地域別動向(季節調整値:APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+1.4%(4 カ月連続)、対中輸出は同+2.8%(2 カ月連続)、対米輸出は同-8.4%(2 カ月ぶり)、対 EU は同-0.3%(2 カ月ぶり)。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは+2.7%、対中国は+7.7%、対米は-9.0%、対 EU+2.2%となった。



出所：財務省『貿易統計』、季節調整値は APIR 推計

一方、対アジア輸入は前月比-5.8%(3 カ月ぶり)、対中輸入は同-7.2%(3 カ月ぶり)、対米輸入は同+5.5%(2 カ月連続)、対 EU 輸入は同-21.3%(2 カ月

連続)。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは+0.1%、対中国は+4.4%、対米は+10.3%、対 EU は-23.0%となった。対中輸出は 4-6 月期の「ゼロコロナ政策」の影響からの回復がみられるが、対米輸出は 2 四半期連続のマイナス成長から不振が目立っている。

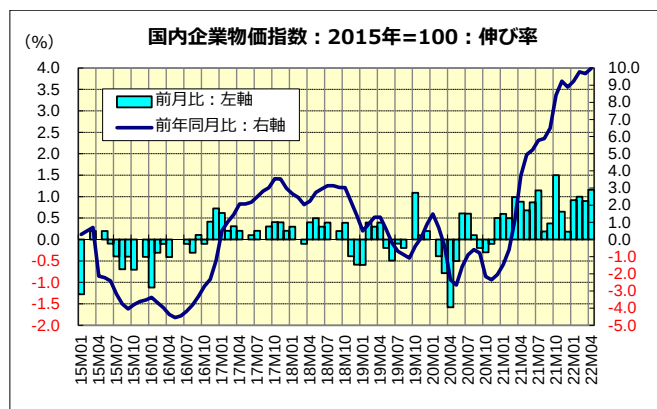
GDP 統計によれば、4-6 月期の実質サービス輸出は、前期の落ち込みの反動もあり、前期比+3.5%と 3 四半期ぶりに増加した。一方、実質サービス輸入は同-3.5%、2 四半期ぶりの減少となった。

これらの要因を考慮し、2022 年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+2.0%(前回：+1.9%)、23 年度同+0.4%(前回：+4.1%)と予測する。一方、22 年度の財貨・サービス実質輸入は同+3.1%(前回：+2.1%)、23 年度+1.2%(前回：+2.2%)と予測する。22 年後半の米国や中国経済の回復は弱く、また EU 経済は 10-12 月期から 23 年 1-3 月期にかけて不況入りが予測されていることから、23 年度の財貨・サービス輸出を前回予測から大幅下方修正した。

交易条件が悪化するため貿易収支は赤字基調となる。インバウンド需要の回復は緩やかなものにとどまるため、サービス収支赤字は拡大基調を抜け出せない。一方、第一次所得収支は円安から高水準を維持するものの、2022 年度の経常収支は 2.0 兆円(前回：3.6 兆円)、23 年度 3.9 兆円(前回：+5.9 兆円)と予測する。

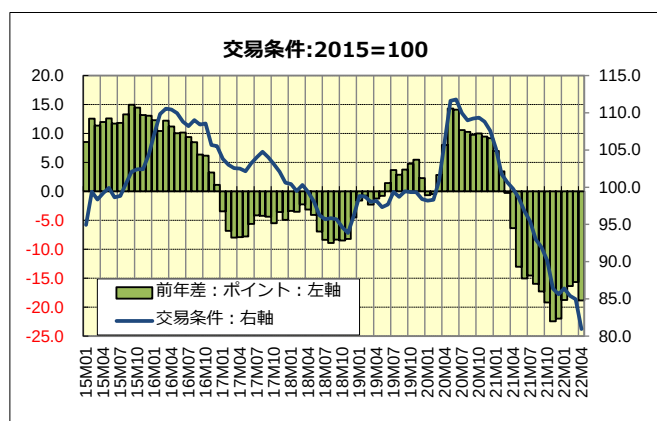
(7) 物価の動向：消費者物価インフレは 22 年度加速するが、23 年度はエネルギー価格の影響が剥落し減速へ

日本銀行によれば、7 月の国内企業物価指数(2020 年平均=100)は前月比+0.4%と 2 カ月連続の上昇。前年同月比+8.6%と 17 カ月連続の上昇となった。伸びは 1980 年 12 月以来の高水準が続いている。指数は 1960 年以降で最高水準となった。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

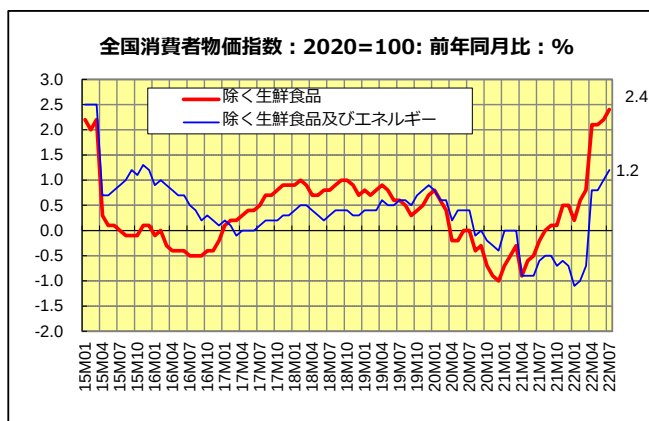
円ベースの7月の輸出物価指数は前年同月比+19.1%と17カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数は前年同月比+48.0%と17カ月連続の上昇となった。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』より筆者計算

7月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は71.9(2020年平均=100)となり、80年以降最低の水準を更新した。前月差-1.2ポイント低下し、6カ月連続の悪化。前年同月差-17.5ポイント大幅低下し、17カ月連続の悪化。また15カ月連続の2桁悪化となった。

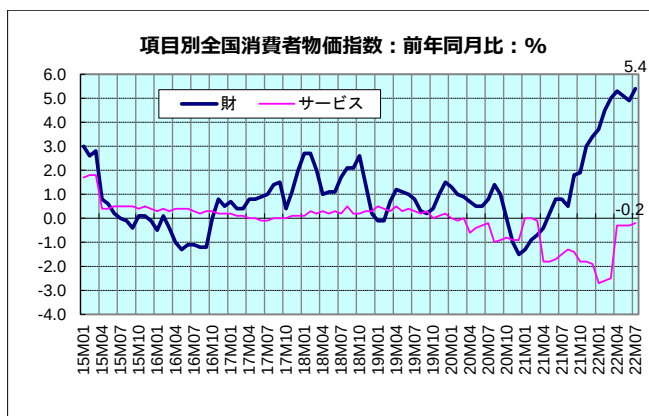
総務省によれば、7月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.6%と11カ月連続の上昇(前月：同+2.4%)。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.4%と11カ月連続の上昇(前月：同+2.2%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同+1.2%と4カ月連続の上昇(前月：同+1.0%)。



出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

7月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+16.2%と16カ月連続の上昇。寄与度は+1.22%。うち、ガソリン価格は同+8.3%と17カ月連続の上昇。寄与度は+0.18%。非エネルギー価格は前年同月比+1.5%と4カ月連続の上昇。寄与度は+1.38%となった。

財・サービス分類でみれば、財価格は前年同月比+5.4%と15カ月連続の上昇。寄与度は+2.75%。サービス価格は同-0.2%と17カ月連続の下落となった。寄与度は-0.12%。



出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

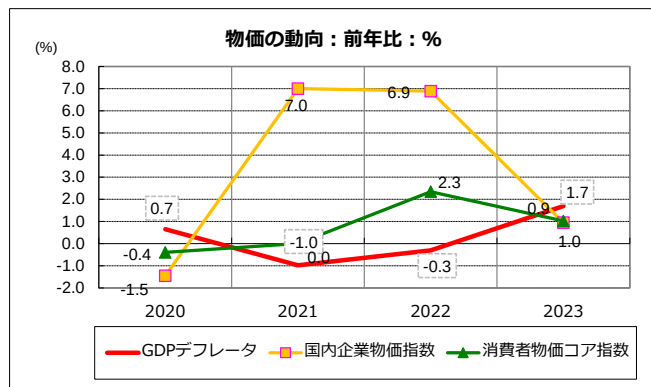
うち、生鮮食品を除く食料価格は同+3.7%となり、13カ月連続の上昇。寄与度は+0.83%となった。家庭用耐久財価格は同+4.9%と4カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。教養娯楽用耐久財価格は同+3.8%、9カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。サービス支出関係では、宿泊料が同+0.2%と14カ月連続の上昇。

寄与度は+0.00%。通信料(携帯電話)は同-21.7%と16カ月連続の下落。寄与度は-0.36%ポイント。

消費者物価指数の先行きについて、2022 年後半はエネルギー価格や食料品価格の高騰の影響で、消費者物価コア指数は前年比 2%台後半で推移する。23 年度はエネルギー価格の影響が剥落し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調となる。

今回予測では、物価のインフレ率を以下のように予測している。国内企業物価指数は、2022 年度+6.9%(前回:+7.0%)、23 年度+0.9%(前回:+1.2%)と予測する。全国消費者物価コア指数は、22 年度+2.3%(前回:+1.8%)。23 年度+1.0%(前回:+0.8%)

と予測する。また GDP デフレーターは、22 年度-0.3%(前回:-0.3%)、23 年度+1.7%(前回:+0.7%)と予測する。



予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産 兆円	536.8	533.9	539.1	539.2	542.1	544.3	546.6	547.5	550.3	552.5	554.3	555.3	524.9	536.9	545.1	553.1
	0.5	-0.5	1.0	0.0	0.5	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2	-4.5	2.3	1.5	1.5
	7.3	1.2	0.5	0.9	1.0	2.0	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4				
名目国内総生産 兆円	541.9	539.3	541.9	543.9	545.4	547.5	546.8	553.3	560.2	565.6	566.4	570.5	534.7	541.6	548.2	565.7
	-0.2	-0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	-0.1	1.2	1.3	1.0	0.2	0.7	-3.9	1.3	1.2	3.2
	6.1	0.1	-0.8	0.2	0.6	1.5	0.9	1.7	2.7	3.3	3.6	3.1				
GDPデフレーター 2015=100	101.0	101.0	100.5	100.9	100.6	100.6	100.0	101.0	101.8	102.4	102.2	102.7	101.9	100.9	100.6	102.3
	-0.6	0.1	-0.5	0.4	-0.3	0.0	-0.6	1.0	0.8	0.5	-0.2	0.5	0.7	-1.0	-0.3	1.7
	-1.1	-1.0	-1.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.5	0.2	1.2	1.8	2.2	1.7				
鉱工業生産指数 2015=100	96.5	94.7	94.9	95.7	93.1	96.2	97.5	98.1	98.2	98.9	98.9	98.8	90.3	95.5	96.2	98.7
	0.3	-1.9	0.2	0.8	-2.7	3.4	1.4	0.6	0.1	0.7	0.0	-0.1	-9.6	5.8	0.8	2.6
	18.4	6.6	1.1	-0.6	-3.6	1.5	2.7	2.5	5.5	2.8	1.5	0.7				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	216	217	214	218	213	213	210	214	215	215	215	216	812	866	850	861
	3.6	0.2	-1.3	2.1	-2.4	-0.1	-1.5	2.1	0.3	0.2	0.2	0.2	-8.1	6.6	-1.9	1.3
	8.2	7.4	6.3	4.5	-1.4	-1.8	-1.9	-1.9	0.7	1.0	2.7	0.8				
国内企業物価指数 2015=100	103.4	105.6	108.0	110.3	113.3	114.5	114.2	114.8	115.3	115.0	115.0	115.8	99.9	106.9	114.2	115.3
	2.4	2.1	2.3	2.1	2.8	1.0	-0.3	0.5	0.5	-0.3	0.0	0.6	-1.5	7.0	6.9	0.9
	4.4	5.8	8.5	9.2	9.6	8.4	5.7	4.1	1.8	0.4	0.7	0.8				
消費者物価コア指数 2020=100	99.4	99.8	100.0	100.5	101.6	102.2	102.6	102.6	103.2	103.3	103.5	103.2	99.9	99.9	102.2	103.3
	-0.5	0.4	0.2	0.5	1.1	0.6	0.4	0.0	0.6	0.1	0.2	-0.3	-0.4	0.0	2.3	1.0
	-0.6	0.0	0.4	0.6	2.1	2.4	2.6	2.1	1.6	1.1	0.9	0.6				
一人当たり賃金 千円	4045	4049	4060	4093	4082	4101	4111	4158	4153	4183	4224	4273	4004	4020	4113	4208
	-0.2	0.1	0.3	0.8	-0.3	0.5	0.3	1.1	-0.1	0.7	1.0	1.2	-0.8	0.4	2.3	2.3
	1.6	1.3	1.9	1.0	0.9	1.3	1.3	1.6	1.7	2.0	2.7	2.8				
完全失業率 %	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.9	2.8	2.6	2.5
譲渡性預金金利 %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
10年物国債利回り %	0.073	0.037	0.073	0.187	0.230	0.204	0.205	0.222	0.220	0.277	0.272	0.301	0.041	0.092	0.215	0.268
経常収支 兆円	4.5	3.0	2.8	2.3	1.4	0.6	-0.1	0.2	0.6	1.0	1.1	1.2	16.3	12.7	2.0	3.9
対名目GDP比	3.3	2.2	2.1	1.7	1.0	0.4	-0.1	0.1	0.4	0.7	0.8	0.8	3.0	2.3	0.4	0.7
原油価格 ドル/バレル	67.35	71.77	78.36	95.77	109.41	105.00	98.48	98.48	97.51	96.54	93.65	92.75	44.11	78.31	102.84	95.11
円ドル為替レート	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	137.5	135.0	133.0	132.3	131.5	130.8	130.0	106.0	112.4	133.8	131.1
一般政府累積赤字 兆円	1179.5	1194.0	1208.5	1223.0	1223.3	1234.5	1245.3	1254.8	1262.1	1271.2	1280.1	1288.8	1165.0	1179.5	1254.8	1262.1
	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.9	0.9	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	5.3	1.2	6.4	0.6
	5.2	5.2	5.1	5.0	3.7	3.4	3.0	2.6	3.2	3.0	2.8	2.7				
対GDP比 %	217.6	221.4	223.0	224.9	224.3	221.2	217.0	213.3	209.7	206.8	204.3	202.0	217.9	217.8	228.9	223.1
財政バランス 兆円	-75.4	-81.8	-78.2	-78.8	-79.4	-80.9	-81.9	-81.5	-78.5	-78.0	-78.9	-79.3	-77.1	-78.5	-80.9	-78.7

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	288.6	286.1	293.1	294.0	297.3	298.2	299.4	299.2	300.3	301.4	301.9	302.0	283.0	290.4	298.5	301.4
	0.4	-0.9	2.4	0.3	1.1	0.3	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.2	0.0	-5.4	2.6	2.8	1.0
	6.9	0.4	1.3	2.2	3.0	4.2	2.2	1.8	1.0	1.1	0.8	0.9				
民間住宅	19.0	18.6	18.4	18.1	17.8	17.6	17.7	17.7	17.7	17.7	17.8	17.9	18.8	18.5	17.7	17.8
	1.6	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-0.6	0.0	0.2	-0.1	0.4	0.3	0.6	-7.8	-1.6	-4.4	0.5
	-2.9	0.1	-0.8	-3.0	-6.3	-5.2	-3.9	-2.3	-0.5	0.5	0.8	1.2				
民間企業設備	85.1	83.3	83.4	83.2	84.4	85.4	86.1	86.8	87.8	88.6	89.4	89.9	83.2	83.7	85.7	88.9
	1.2	-2.1	0.2	-0.3	1.4	1.2	0.9	0.8	1.1	1.0	0.8	0.6	-7.7	0.6	2.4	3.8
	2.9	1.1	0.0	-1.1	-0.8	2.5	3.2	4.3	4.0	3.8	3.8	3.5				
民間在庫変動	0.0	0.6	0.1	2.9	0.7	-0.1	0.2	0.9	1.1	1.4	1.5	1.6	0.4	1.0	0.4	1.4
政府最終消費支出	115.1	116.4	116.0	116.5	117.1	117.4	117.7	118.0	118.2	118.4	118.6	118.7	113.8	116.0	117.6	118.5
	0.9	1.1	-0.3	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	2.5	2.0	1.3	0.8
	3.0	2.0	0.9	2.1	1.7	0.9	1.5	1.3	0.9	0.8	0.7	0.6				
公的固定資本形成	28.9	28.0	26.9	26.0	26.3	26.5	26.7	26.6	26.9	27.1	27.3	27.6	29.5	27.3	26.5	27.2
	-2.5	-3.3	-3.7	-3.2	0.9	0.9	0.6	-0.2	0.9	0.9	0.9	0.9	5.1	-7.5	-2.9	2.6
	-1.7	-4.7	-9.4	-12.2	-9.1	-5.2	-0.9	2.2	2.2	2.2	2.5	3.6				
公的在庫変動	-0.01	-0.06	0.01	-0.01	-0.02	-0.04	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	-0.01	-0.01
財貨・サービスの輸出	103.3	103.3	104.0	104.9	105.9	106.2	105.8	105.7	106.0	106.2	106.4	106.8	92.3	103.8	105.9	106.3
	3.0	0.0	0.6	0.9	0.9	0.3	-0.4	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	-10.0	12.5	2.0	0.4
	27.2	15.7	6.0	4.6	2.5	2.8	1.7	0.7	0.1	0.0	0.6	1.1				
財貨・サービスの輸入	103.1	102.0	102.5	106.0	106.8	106.4	106.5	106.8	107.1	107.7	108.1	108.7	96.5	103.4	106.6	107.9
	4.4	-1.1	0.4	3.5	0.7	-0.3	0.1	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	-6.3	7.2	3.1	1.2
	4.7	11.4	5.6	7.3	3.5	4.3	3.9	0.8	0.3	1.2	1.6	1.7				
国内総生産	536.8	533.9	539.1	539.2	542.1	544.3	546.6	547.5	550.3	552.5	554.3	555.3	524.9	536.9	545.1	553.1
	1.8	-2.1	4.0	0.1	2.2	1.6	1.7	0.7	2.0	1.7	1.3	0.8	-4.5	2.3	1.5	1.5
	0.5	-0.5	1.0	0.0	0.5	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2				
	7.3	1.2	0.5	0.9	1.0	2.0	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4				
内需寄与度	0.7	-0.8	0.9	0.5	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.5	0.3	0.2	-3.9	1.5	1.8	1.6
内、民需	0.7	-0.8	1.2	0.6	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1	-4.7	1.5	1.6	1.3
内、公需	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.0	0.1	0.3
外需寄与度	-0.3	0.2	0.0	-0.5	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.6	0.8	-0.2	-0.2

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	290.6	289.6	296.0	299.5	306.2	308.8	308.3	310.2	314.4	315.7	314.2	315.7	287.0	293.8	308.4	315.0
	-0.2	-0.3	2.2	1.2	2.2	0.9	-0.2	0.6	1.3	0.4	-0.5	0.5	-5.5	2.4	4.9	2.1
	6.0	0.0	1.2	2.8	5.4	6.6	4.2	3.6	2.7	2.2	1.9	1.8				
民間住宅	20.6	20.9	21.1	21.1	21.0	21.1	21.1	21.2	21.2	21.4	21.5	21.7	19.8	20.9	21.1	21.5
	3.5	1.6	1.0	0.0	-0.5	0.5	-0.1	0.7	-0.1	0.8	0.5	1.2	-7.4	5.6	0.8	1.7
	0.5	7.0	8.6	6.2	2.0	0.9	-0.1	0.6	1.1	1.4	2.0	2.4				
民間企業設備	86.6	85.5	86.3	86.9	89.3	91.3	92.4	93.5	94.2	95.6	96.8	97.7	83.7	86.3	91.6	96.1
	1.8	-1.3	1.0	0.7	2.7	2.2	1.3	1.2	0.8	1.5	1.3	0.9	-8.2	3.1	6.1	4.9
	4.2	3.2	2.9	2.2	3.1	6.7	7.1	7.6	5.6	4.8	4.8	4.5				
民間在庫変動	-0.3	0.3	-0.2	2.3	0.6	-0.2	-0.2	0.0	0.3	0.5	0.7	0.9	0.1	0.6	0.1	0.6
政府最終消費支出	115.6	117.8	116.9	118.5	118.4	119.8	119.9	121.2	120.8	121.2	121.5	122.4	113.7	117.2	119.8	121.4
	1.2	1.9	-0.8	1.3	-0.1	1.1	0.1	1.1	-0.4	0.4	0.2	0.8	1.7	3.1	2.2	1.4
	3.6	2.9	2.1	3.7	2.4	1.6	2.5	2.3	2.0	1.2	1.3	1.0				
公的固定資本形成	30.7	30.1	29.3	28.7	29.3	29.7	30.1	30.2	30.5	30.7	31.2	31.7	30.9	29.6	29.8	31.0
	-2.1	-2.0	-2.5	-2.1	2.2	1.3	1.3	0.3	0.9	0.9	1.5	1.4	5.5	-4.3	0.8	4.0
	0.5	-1.9	-5.5	-8.4	-4.4	-1.2	2.6	5.1	3.8	3.4	3.7	4.9				
公的在庫変動	-0.01	-0.12	0.02	0.01	-0.04	-0.05	-0.01	-0.02	-0.03	-0.03	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03
財貨・サービスの輸出	98.9	101.0	105.8	109.4	116.8	119.1	120.5	121.9	123.5	125.7	127.3	128.8	84.4	103.7	119.6	126.3
	4.5	2.1	4.8	3.4	6.8	2.0	1.2	1.2	1.3	1.8	1.2	1.2	-11.8	22.9	15.3	5.6
	36.4	24.7	18.2	15.7	18.2	18.0	13.9	11.5	5.7	5.6	5.6	5.6				
財貨・サービスの輸入	100.7	105.8	113.4	122.5	136.1	142.0	145.2	145.0	144.5	145.3	146.7	148.2	84.8	110.5	142.1	146.2
	9.1	5.1	7.2	8.0	11.1	4.3	2.3	-0.2	-0.3	0.5	1.0	1.1	-13.2	30.3	28.6	2.9
	20.6	32.8	34.8	32.8	35.2	34.2	28.1	18.4	6.2	2.3	1.0	2.2				
国内総生産	541.9	539.3	541.9	543.9	545.4	547.5	546.8	553.3	560.2	565.6	566.4	570.5	534.7	541.6	548.2	565.7
	-0.7	-1.9	1.9	1.5	1.1	1.6	-0.6	4.9	5.1	3.9	0.6	2.9	-3.9	1.3	1.2	3.2
	-0.2	-0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	-0.1	1.2	1.3	1.0	0.2	0.7				
	6.1	0.1	-0.8	0.2	0.6	1.5	0.9	1.7	2.7	3.3	3.6	3.1				
内需寄与度	0.6	0.1	1.0	1.4	1.4	1.0	0.2	0.9	0.9	0.7	0.1	0.7	-4.2	2.5	4.1	2.7
内、民需	0.4	-0.2	1.3	1.2	1.3	0.7	0.1	0.6	0.9	0.6	0.0	0.5	-4.8	2.1	3.6	2.2
内、公需	0.1	0.3	-0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.6	0.4	0.5	0.5
外需寄与度	-0.8	-0.6	-0.5	-1.0	-1.1	-0.7	-0.3	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.3	-1.2	-2.9	0.5

表4 国内総支出（デフレータ）

2015年 = 100、%

	四半期															年度			
	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	101.7	101.1	101.3	100.7	101.2	101.0	101.9	103.0	103.6	103.0	103.7	104.7	104.8	104.1	104.5	101.4	101.2	103.3	104.5
	0.2	-0.6	0.2	-0.6	0.5	-0.2	0.9	1.1	0.5	-0.6	0.7	1.0	0.1	-0.7	0.4	0.0	-0.2	2.1	1.2
	0.4	-0.7	-0.3	-0.8	-0.5	-0.1	0.6	2.3	2.3	2.0	1.8	1.6	1.2	1.1	0.8				
民間住宅	105.2	105.0	106.5	108.5	112.3	114.9	116.6	118.2	119.5	119.4	120.1	120.1	120.5	120.8	121.5	105.4	113.1	119.3	120.7
	0.3	-0.2	1.5	1.9	3.5	2.3	1.4	1.4	1.1	-0.1	0.6	0.0	0.4	0.2	0.6	0.5	7.3	5.5	1.2
	1.3	-0.6	0.4	3.5	6.8	9.5	9.5	8.9	6.4	3.9	3.0	1.6	0.9	1.2	1.2				
民間企業設備	100.5	100.5	101.1	101.8	102.6	103.5	104.5	105.8	106.9	107.3	107.7	107.4	107.9	108.3	108.7	100.7	103.1	106.9	108.1
	0.1	0.0	0.6	0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.1	0.4	0.3	-0.3	0.5	0.4	0.3	-0.5	2.5	3.7	1.1
	-0.3	-0.7	-0.2	1.3	2.1	2.9	3.3	3.9	4.1	3.7	3.1	1.5	0.9	0.9	0.9				
政府最終消費支出	100.3	99.6	100.1	100.4	101.3	100.8	101.7	101.1	102.0	101.8	102.7	102.2	102.4	102.4	103.1	99.9	101.0	101.9	102.5
	0.4	-0.7	0.5	0.3	0.8	-0.5	0.9	-0.6	0.9	-0.2	0.9	-0.5	0.2	0.1	0.6	-0.8	1.1	0.9	0.6
	-0.1	-1.6	-0.6	0.6	0.9	1.2	1.6	0.7	0.7	1.0	1.0	1.1	0.4	0.6	0.4				
公的固定資本形成	104.5	104.5	105.7	106.1	107.6	109.0	110.2	111.6	112.1	112.8	113.4	113.4	113.4	114.1	114.7	104.7	108.3	112.5	113.9
	0.7	0.0	1.1	0.4	1.4	1.3	1.2	1.2	0.5	0.6	0.5	0.0	0.0	0.6	0.5	0.4	3.5	3.8	1.3
	0.8	-0.2	0.4	2.2	2.9	4.3	4.3	5.2	4.2	3.5	2.9	1.6	1.2	1.2	1.2				
財貨・サービスの輸出	90.6	91.3	94.3	95.7	97.7	101.8	104.3	110.3	112.2	113.9	115.4	116.5	118.4	119.6	120.6	91.4	99.9	112.9	118.8
	1.5	0.8	3.3	1.5	2.1	4.1	2.5	5.8	1.6	1.5	1.3	1.0	1.6	1.0	0.8	-2.0	9.3	13.1	5.2
	-2.2	-1.7	0.6	7.2	7.9	11.5	10.6	15.3	14.8	11.9	10.6	5.6	5.6	5.0	4.5				
財貨・サービスの輸入	87.0	86.7	93.4	97.6	103.7	110.7	115.5	127.5	133.4	136.4	135.7	134.9	134.9	135.7	136.4	87.9	106.9	133.3	135.5
	2.8	-0.3	7.7	4.5	6.2	6.8	4.3	10.4	4.7	2.2	-0.5	-0.6	0.0	0.5	0.6	-7.4	21.6	24.7	1.7
	-8.3	-7.7	-1.1	15.2	19.1	27.6	23.7	30.7	28.7	23.2	17.5	5.8	1.1	-0.5	0.5				
国内総生産	102.1	101.8	101.6	101.0	101.0	100.5	100.9	100.6	100.6	100.0	101.0	101.8	102.4	102.2	102.7	101.9	100.9	100.6	102.3
	0.0	-0.2	-0.3	-0.6	0.1	-0.5	0.4	-0.3	0.0	-0.6	1.0	0.8	0.5	-0.2	0.5	0.7	-1.0	-0.3	1.7
	1.2	0.2	0.0	-1.1	-1.0	-1.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.5	0.2	1.2	1.8	2.2	1.7				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
鉱工業生産指数 2015=100	96.5 0.3 18.4	94.7 -1.9 6.6	94.9 0.2 1.1	95.7 0.8 -0.6	93.1 -2.7 -3.6	96.2 3.4 1.5	97.5 1.4 2.7	98.1 0.6 2.5	98.2 0.1 5.5	98.9 0.7 2.8	98.9 0.0 1.5	98.8 -0.1 0.7	90.3 -9.6	95.5 5.8	96.2 0.8	98.7 2.6
労働力人口 万人	6913 -0.2 0.8	6911 0.0 0.3	6878 -0.5 -0.8	6886 0.1 -0.6	6913 0.4 0.0	6916 0.0 0.1	6919 0.0 0.6	6921 0.0 0.5	6923 0.0 0.2	6926 0.0 0.1	6927 0.0 0.1	6929 0.0 0.1	6901 -0.3	6897 -0.1	6917 0.3	6926 0.1
就業者数 万人	6715 -0.2 0.6	6718 0.0 0.5	6690 -0.4 -0.5	6700 0.2 -0.4	6735 0.5 0.3	6736 0.0 0.3	6739 0.0 0.7	6741 0.0 0.6	6741 0.0 0.1	6755 0.2 0.3	6760 0.1 0.3	6758 0.0 0.3	6701 -0.9	6704 0.0	6738 0.5	6754 0.2
雇用者数 万人	6018 -0.2 0.9	6016 0.0 0.7	6001 -0.3 -0.3	6014 0.2 -0.3	6060 0.8 0.7	6061 0.0 0.7	6063 0.0 1.0	6065 0.0 0.8	6065 0.0 0.1	6077 0.2 0.3	6082 0.1 0.3	6080 0.0 0.3	5997 -0.9	6011 0.2	6062 0.9	6076 0.2
完全失業率 %	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.9	2.8	2.6	2.5
国内企業物価指数 2015=100	103.4 2.4 4.4	105.6 2.1 5.8	108.0 2.3 8.5	110.3 2.1 9.2	113.3 2.8 9.6	114.5 1.0 8.4	114.2 -0.3 5.7	114.8 0.5 4.1	115.3 0.5 1.8	115.0 -0.3 0.4	115.0 0.0 0.7	115.8 0.6 0.8	99.9 -1.5	106.9 7.0	114.2 6.9	115.3 0.9
消費者物価コア指数 2020=100	99.4 -0.5 -0.6	99.8 0.4 0.0	100.0 0.2 0.4	100.5 0.5 0.6	101.6 1.1 2.1	102.2 0.6 2.4	102.6 0.4 2.6	102.6 0.0 2.1	103.2 0.6 1.6	103.3 0.1 1.1	103.5 0.2 0.9	103.2 -0.3 0.6	99.9 -0.4	99.9 0.0	102.2 2.3	103.3 1.0

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
CDレート %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
国債利回り %	0.073	0.037	0.073	0.187	0.230	0.204	0.205	0.222	0.220	0.277	0.272	0.301	0.041	0.092	0.215	0.268
貨幣供給量 兆円	1159.9 1.1 7.7	1167.9 0.7 4.7	1176.2 0.7 4.0	1187.5 1.0 3.5	1198.1 0.9 3.3	1207.5 0.8 3.4	1214.7 0.6 3.3	1221.7 0.6 2.9	1227.4 0.5 2.4	1234.6 0.6 2.2	1242.4 0.6 2.3	1249.0 0.5 2.2	1146.8 9.6	1187.5 3.5	1221.7 2.9	1249.0 2.2
日経平均株価 円	28,962 -0.1 39.6	28,568 -1.4 24.7	28,824 0.9 14.4	27,185 -5.7 -6.2	26,885 -1.1 -7.2	27,002 0.4 -5.5	26,920 -0.3 -6.6	26,836 -0.3 -1.3	27,627 2.9 2.8	28,418 2.9 5.2	29,209 2.8 8.5	30,000 2.7 11.8	24,462 11.6	28,385 16.0	26,911 -5.2	28,813 7.1
為替レート (円/ドル)	109.5 3.4 1.7	110.1 0.6 3.7	113.7 3.3 8.8	116.2 2.2 9.7	129.6 11.5 18.3	137.5 6.1 24.9	135.0 -1.8 18.7	133.0 -1.5 14.5	132.3 -0.6 2.1	131.5 -0.6 -4.4	130.8 -0.6 -3.1	130.0 -0.6 -2.3	106.0 -2.4	112.4 6.0	133.8 19.0	131.1 -2.0

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
財貨輸出（実質）	85.9	85.6	86.5	88.0	88.4	89.8	90.1	89.9	89.6	89.2	88.8	88.5	75.7	86.5	89.5	89.1
SNAベース	3.2	-0.3	1.0	1.8	0.4	1.7	0.2	-0.2	-0.2	-0.5	-0.4	-0.3	-6.5	14.3	3.5	-0.5
	33.5	16.9	5.9	5.8	2.9	4.9	4.1	2.1	1.4	-0.7	-1.4	-1.5				
財貨輸入（実質）	80.4	80.0	80.7	83.7	85.3	84.2	83.9	83.9	84.0	84.4	84.6	84.9	75.5	81.2	84.3	84.5
SNAベース	3.0	-0.4	0.8	3.8	1.8	-1.3	-0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.4	-4.8	7.5	3.8	0.2
	4.6	13.0	5.4	7.3	6.1	5.2	4.0	0.2	-1.5	0.2	0.9	1.2				
サービス輸出（実質）	17.6	17.9	17.7	17.1	17.7	16.3	15.7	15.8	16.3	16.9	17.6	18.3	16.8	17.6	16.4	17.3
SNAベース	2.0	1.5	-1.1	-3.2	3.5	-7.8	-3.8	0.6	3.2	3.8	3.8	3.8	-22.4	4.8	-6.7	5.3
	4.3	10.3	6.6	-0.9	0.6	-8.7	-11.2	-7.7	-8.0	3.6	11.8	15.4				
サービス輸入（実質）	22.8	22.1	21.9	22.5	21.7	22.2	22.6	22.9	23.1	23.3	23.5	23.7	21.0	22.4	22.4	23.4
SNAベース	9.3	-3.1	-0.8	2.4	-3.5	2.4	1.8	1.3	0.9	1.0	0.8	0.9	-11.0	6.4	0.0	4.8
	5.1	6.6	6.4	7.6	-5.0	0.5	3.0	1.9	6.6	5.1	4.0	3.5				
財貨輸出（名目）	81.2	82.8	87.3	91.2	96.6	99.6	101.8	103.3	104.2	105.8	106.6	107.4	68.4	85.6	100.3	106.0
SNAベース	4.4	1.9	5.4	4.5	5.9	3.2	2.2	1.5	0.9	1.5	0.7	0.8	-8.5	25.2	17.3	5.7
	44.0	26.4	18.2	17.2	18.9	20.4	16.7	13.3	7.9	6.2	4.7	4.0				
財貨輸入（名目）	77.7	82.8	90.0	98.3	111.8	116.1	118.2	117.4	116.3	116.1	116.3	116.6	64.6	87.2	115.9	116.3
SNAベース	8.6	6.5	8.7	9.2	13.7	3.9	1.8	-0.7	-0.9	-0.2	0.2	0.2	-13.1	35.0	32.9	0.4
	23.7	38.6	39.8	37.3	43.8	40.2	31.3	19.4	4.0	0.0	-1.6	-0.7				
サービス輸出（名目）	17.6	18.2	18.5	18.2	20.2	19.5	18.7	18.6	19.2	19.9	20.7	21.3	16.0	18.1	19.2	20.3
SNAベース	5.3	3.3	1.9	-1.8	11.0	-3.7	-4.0	-0.2	3.2	3.6	3.8	3.2	-23.7	13.2	6.1	5.5
	9.6	17.6	17.9	8.8	14.7	6.9	0.7	2.3	-4.9	2.4	10.8	14.6				
サービス輸入（名目）	22.9	22.9	23.4	24.2	24.3	25.9	27.0	27.6	28.2	29.2	30.4	31.7	20.2	23.3	26.2	29.9
SNAベース	11.0	0.1	1.8	3.5	0.6	6.3	4.3	2.3	2.3	3.4	4.0	4.2	-13.6	15.4	12.2	14.0
	11.2	15.3	18.3	17.1	6.1	12.7	15.5	14.2	16.1	12.9	12.6	14.7				
貿易収支：BOPベース	1.0	-0.2	-0.7	-1.7	-3.8	-4.1	-4.1	-3.5	-3.0	-2.6	-2.4	-2.3	3.8	-1.6	-15.5	-10.3
サービス収支：BOPベース	-1.1	-1.1	-1.1	-1.5	-0.9	-1.6	-2.0	-2.2	-2.2	-2.2	-2.3	-2.5	-3.5	-4.8	-6.7	-9.2
第一次所得収支：BOPベース	5.2	4.9	5.2	6.2	6.5	6.6	6.4	6.2	6.2	6.2	6.3	6.4	18.8	21.6	25.8	25.0
経常収支（再掲）	4.5	3.0	2.8	2.3	1.4	0.6	-0.1	0.2	0.6	1.0	1.1	1.2	16.3	12.7	2.0	3.9
BOPベース	-12.4	-33.6	-4.6	-20.0	-40.2	-58.7	-117.9	-259.7	280.6	60.6	10.9	8.5	-12.7	-22.2	-84.4	94.8
	207.7	-19.2	-49.7	-55.6	-69.7	-81.2	-103.5	-92.9	-55.1	74.7	-1182.2	635.5				
為替レート（円/ドル）	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	137.5	135.0	133.0	132.3	131.5	130.8	130.0	106.0	112.4	133.8	131.1
	3.4	0.6	3.3	2.2	11.5	6.1	-1.8	-1.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-2.4	6.0	19.0	-2.0
	1.7	3.7	8.8	9.7	18.3	24.9	18.7	14.5	2.1	-4.4	-3.1	-2.3				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	21/Q2	21/Q2	21/Q2	21/Q3	21/Q3	21/Q3	21/Q4	21/Q4	21/Q4	22/Q1	22/Q1	22/Q1	22/Q2	22/Q2	22/Q2
	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2015=100)@	95.4	98.0	97.5	96.4	95.2	96.7	98.0	97.9	97.2	96.3	97.4	98.1	97.3	99.0	UN
前月比(%)	-2.8	2.7	-0.5	-1.2	-1.2	1.6	1.3	-0.1	-0.8	-0.9	1.2	0.7	-0.8	1.8	UN
前年同月比(%)	12.9	7.4	5.1	2.8	-0.8	-0.3	0.8	1.1	0.8	0.0	-0.3	0.0	2.0	1.1	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	UN
前月比(%)	-6.2	7.2	-0.8	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	UN
前年同月比(%)	19.6	22.1	13.3	8.9	-1.9	-1.8	2.3	2.8	-1.6	0.5	-0.8	-3.4	-4.7	-2.8	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	93.5	96.5	96.1	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	UN
前月比(%)	-2.6	3.2	-0.4	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	UN
前年同月比(%)	23.2	19.0	12.5	7.1	-4.2	-3.9	0.4	1.3	-2.1	-1.5	-1.6	-3.1	-4.6	-2.9	UN
A.04 在庫率指数(2015=100)@	109.6	109.4	111.1	113.2	118.3	116.9	115.1	114.8	116.4	118.7	119.4	116.0	119.6	117.9	UN
A.05 同在庫指数(2015=100)@	94.2	95.7	95.4	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	UN
前月比(%)	-0.5	1.6	-0.3	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	UN
前年同月比(%)	-8.2	-5.1	-4.1	-3.3	0.3	1.9	4.6	4.1	4.6	7.2	6.8	4.1	3.7	4.1	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	91.9	96.5	94.6	92.0	84.8	91.3	96.5	96.3	92.8	94.2	92.7	92.7	84.2	92.3	UN
前月比(%)	-5.7	5.0	-2.0	-2.7	-7.8	7.7	5.7	-0.2	-3.6	1.5	-1.6	0.0	-9.2	9.6	UN
前年同月比(%)	30.5	28.2	15.5	8.9	-4.5	-2.0	5.0	3.9	-2.9	0.7	-4.4	-4.9	-8.4	-4.4	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	96.5	96.6	96.5	96.3	96.2	96.1	96.1	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4	95.3	95.3	UN
前月比(%)	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	-1.2	-1.0	-1.1	-1.3	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1	-1.3	-1.4	-1.2	-1.2	-1.2	-1.3	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	8.1	-19.7	-3.7	-67.4	-22.5	-22.5	-25.7	-63.9	-30.4	-17.8	-101.1	7.8	12.1	-64.0	-1.5
前年同月差	9.5	-32.5	10.7	-9.7	1.7	-5.0	3.7	-3.2	-22.9	1.0	-45.2	6.7	4.0	-44.3	2.2
A.09 企業倒産件数(件数)	461	537	490	449	512	512	468	501	482	428	587	487	517	544	499
前年同月比(%)	60.1	-33.4	-42.1	-31.5	-15.0	-20.9	-16.9	-9.2	-4.7	-3.2	-9.4	-0.4	12.1	1.3	1.8
A.10 企業倒産額(10億円)	166.4	72.6	73.4	94.6	91.4	96.7	81.5	97.6	68.0	78.1	182.6	72.0	78.5	1284.0	90.4
前年同月比(%)	134.0	-42.6	-29.9	36.3	34.5	44.5	-14.4	-32.7	-25.5	0.4	30.4	-10.0	-52.8	1669.0	23.1
A.11 有効求人倍率@	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	UN
A.12 失業率(%)@	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	UN
A.13 失業者数(万人)@	202	201	193	192	190	184	192	187	191	188	179	176	180	180	UN
前月差	5	-1	-8	-1	-2	-6	8	-5	4	-3	-9	-3	4	0	UN
前年同月差	14	11	-5	-13	-17	-33	-13	-22	-14	-15	-9	-23	-22	-21	UN
A.14 就業者数(万人)@	6704	6715	6739	6719	6702	6683	6685	6712	6693	6693	6711	6738	6724	6736	UN
前月差	-8	11	24	-20	-17	-19	2	27	-19	0	18	27	-14	12	UN
前年同月差	26	37	70	31	4	-31	-54	-2	-32	-35	-11	24	17	21	UN
A.15 雇用者数(万人)@	6009	6019	6025	6015	6015	6003	5994	6016	5986	6008	6045	6076	6052	6044	UN
前月差	-5	10	6	-10	0	-12	-9	22	-30	22	37	31	-24	-8	UN
前年同月差	44	65	63	37	26	-11	-44	5	-35	-22	14	61	42	24	UN
A.16 製造業(万人)	998	1025	1021	1012	994	1008	989	1019	1018	1003	1015	997	993	1009	UN
前年同月差	-5	6	-1	16	-1	5	-19	-2	2	9	16	-11	-5	-16	UN
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	274100	442826	371197	274737	269962	271235	282696	545653	274737	269007	288744	282377	276965	452695	UN
前年同月比(%)	2.0	0.0	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.2	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	9.2	9.5	9.8	9.1	9.4	9.8	10.2	10.3	9.6	9.8	10.4	10.7	9.7	10.1	UN
前年同月比(%)	27.8	18.8	11.4	7.1	3.3	2.1	5.2	5.1	4.3	5.4	4.0	5.9	5.4	6.3	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	281063	260285	267710	266638	265306	281996	277029	317206	287801	257887	307261	304510	287687	276885	UN
前年同月比(%)	11.5	-4.9	0.3	-3.5	-1.7	-0.5	-0.6	0.7	7.5	2.2	-0.8	1.2	2.4	6.4	UN
前年同月比(%)：実質	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2	6.9	1.1	-2.3	-1.7	-0.5	3.5	UN
B.02 消費総合指数(2015=100)@	93.7	95.8	95.6	93.8	93.7	95.2	97.4	97.6	97.2	96.4	96.7	97.7	98.8	UN	UN
前月比(%)	-3.1	2.2	-0.2	-1.9	-0.1	1.6	2.3	0.2	-0.4	-0.8	0.3	1.0	1.1	UN	UN
前年同月比(%)	9.2	0.4	2.4	0.4	-1.8	-0.5	2.2	2.3	4.1	1.4	1.2	1.0	5.4	UN	UN
B.03 消費活動指数(2015=100)	92.2	94.0	94.6	92.3	93.0	96.1	97.6	97.7	94.9	92.9	95.9	96.3	96.8	96.9	UN
前月比(%)	-2.3	2	0.6	-2.5	0.7	3.4	1.5	0.1	-2.9	-2	3.2	0.5	0.5	0	UN
前年同月比(%)	13.5	1.9	2.6	-0.6	-2.5	1.1	2.4	3.3	4.3	0.9	2.5	2.1	5.1	3	UN
B.04 小売販売額(10億円)	11959	12299	12728	12025	12051	12541	12806	14631	12238	11523	13588	12572	12401	12480	UN
前年同月比(%)	8.3	0.1	2.4	-3.2	-0.5	0.9	1.9	1.2	1.1	-0.9	0.7	3.1	3.7	1.5	UN
B.05 乗用車新車販売台数	261522	296623	309463	263602	256963	230499	291665	280141	272445	289848	426393	244292	211856	268077	288145
前年同月比(%)	50	4.5	-6.4	-2.5	-34.3	-32.2	-13.4	-11.1	-16.1	-19.9	-16.5	-15.3	-19	-9.6	-6.9
B.06 新設住宅着工(戸数)@	72848	71657	74026	72176	70432	73067	70888	69811	68318	72671	77278	73734	68977	70398	UN
前月比(%)	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	UN
前年同月比(%)	9.6	7	11.1	6.4	4.9	9.9	3.8	5.1	0.5	5.9	7.1	2.8	-5.3	-1.8	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1229.6	1291	1290.3	1296.3	1235.3	1349.6	1264.2	1179.5	1121.4	1130.2	1248.9	1318.3	1172.6	1273	UN
前年同月比(%)	16.5	7.5	12.9	10.9	-1.1	14.9	9.6	7.8	12.1	9.8	0.7	6.3	-4.6	-1.4	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	858.3	852.1	855	843.2	847.8	868.8	889.9	917.8	899.6	811.4	869.5	963	908.8	917	UN
前月比(%)	6.3	-0.7	0.3	-1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	-2	-9.8	7.1	10.8	-5.6	0.9	UN
前年同月比(%)	12.2	16.7	13.1	10.4	14.2	5.3	7.4	5.6	7.6	4.4	7.9	19.2	5.9	7.6	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	739.1	766.5	790.4	808.9	830.1	852.3	850.4	870.6	856.5	855.5	838.8	826.2	825.2	843	UN
前年同月比(%)	-2.7	-0.2	0.5	0.8	2.6	3.2	3.2	7.3	7.2	8.7	11	11.1	11.7	10	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	1017.8	1391.7	1018	1034.8	1655.9	1094.5	1106.7	1568.7	1092.4	1128.6	2100.3	1123.3	1060.4	1460.4	UN
前年同月比(%)	35.6	26	7.8	11.2	10.1	16.2	15.9	16	1.9	5.8	-5.4	6.9	4.2	4.9	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	99.5	99.4	101.2	97.7	92.9	98.1	101	101.5	100.5	95	95.6	98.6	92.2	99.1	UN
前月比(%)	0.3	-0.1	1.8	-3.5	-4.9	5.6	3.0	0.5	-1.0	-5.5	0.6	3.1	-6.5	7.5	UN
前年同月比(%)	24.8	14.1	24.9	21.5	12.1	3.6	5.5	7.2	3.8	-4.0	2.2	-0.6	-7.3	-0.3	UN

付表 主要月次統計3

[月次統計]	21/Q2		<=====		21/Q3		<=====		21/Q4		<=====		22/Q1		<=====		22/Q2		<=====	
	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M					
F. 国際収支：																				
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-277.3	296.0	-20.4	-573.3	-452.4	-448.1	-626.1	-639.5	-2387.0	-395.7	-249.0	-1653.7	-2109.7	-1368.4						
F.02 貿易収支(10億円)	-7.1	633.6	606.3	-384.7	-239.0	159.0	-424.3	-329.5	-1579.7	-186.2	-149.4	-688.4	-1951.2	-1114.0						
前年同月比(%)	98.7	1403.6	297.3	-200.5	-126.0	-83.1	-170.6	-134.5	-1003.0	-135.6	-115.0	-343.9	-27379.1	-275.8						
F.03 財輸出(10億円)	6194.0	7131.4	7242.1	6514.9	6920.9	7083.0	7460.2	7795.2	6599.0	7304.8	8479.8	8013.3	7427.9	8583.1						
前年同月比(%)	47.3	48.3	37.7	27.3	16.1	11.5	23.2	18.6	15.7	19.9	16.0	17.2	19.9	20.4						
F.04 財輸入(10億円)	6201.1	6497.8	6635.8	6899.6	7160.0	6923.9	7884.5	8124.7	8178.7	7491.0	8629.2	8701.7	9379.1	9697.0						
前年同月比(%)	30.9	33.8	30.0	45.7	42.0	28.1	44.6	44.6	39.9	34.5	36.7	32.8	51.3	49.2						
F.05 サービス収支(10億円)	-270.2	-337.6	-626.7	-188.6	-213.4	-607.1	-201.8	-310.0	-807.3	-209.5	-99.6	-965.3	-158.5	-254.5						
F.06 運輸	-51.7	-50.5	-60.4	-63.7	-66.0	-80.7	-77.9	-65.0	-96.0	-53.2	-69.5	-87.2	-88.7	-53.1						
F.07 旅行	17.4	17.2	23.3	15.5	15.0	18.2	15.2	15.0	12.5	15.2	12.6	15.5	18.7	8.3						
F.08 その他	-236.0	-304.3	-589.5	-140.4	-162.4	-544.6	-139.1	-259.9	-723.8	-171.5	-42.7	-893.6	-88.5	-209.6						
F.09 第一次所得収支(10億円)	2282.5	522.5	1968.5	2266.2	1702.2	1739.3	1785.1	500.2	1304.4	2274.6	3256.1	2370.6	2447.2	1220.0						
F.10 第二次所得収支(10億円)	-211.5	-78.8	-232.8	-192.4	-231.8	-191.8	-244.8	-128.2	-133.1	-245.6	-416.2	-215.7	-209.1	16.0						
F.11 経常収支(10億円)	1793.7	739.6	1715.3	1500.5	1018.0	1099.4	914.2	-267.5	-1215.7	1633.3	2590.9	501.1	128.4	-132.4						
前年同月比(%)	98.9	1343.1	26.9	-22.1	-33.5	-43.2	-47.2	-123.9	-344.0	-43.0	4.5	-55.6	-92.8	-117.9						
F.12 資本移動等収支(10億円)	-1.9	-36.2	-5.0	-11.7	-187.7	-5.5	-20.6	-58.4	-9.3	24.4	-39.5	-113.3	-4.4	135.8						
F.13 直接投資(10億円)	968.7	-211.8	1828.7	1561.2	101.2	294.0	1104.8	1551.5	207.0	591.6	228.6	806.5	663.5	1638.6						
F.14 証券投資(10億円)	-674.4	-4281.1	-8570.4	1944.2	6293.2	-6608.5	-6579.2	-1843.5	1653.9	-2847.4	5593.4	-7348.9	-4277.3	-145.6						
F.15 その他投資(10億円)	1374.2	3257.3	7440.5	-6105.3	-4075.8	5372.9	4964.7	32.2	-467.7	2685.9	-4698.2	5456.9	1714.9	-3158.5						
F.16 金融収支	2283.4	-801.6	485.1	2300.5	2650.2	-788.3	411.1	-97.5	1205.9	1148.5	-1208.7	-834.0	-431.2	-585.5						
F.17 為替レート(月中央値:円/ﾄﾞﾙ)	109.2	110.1	110.3	109.8	110.2	113.1	114.1	113.9	114.8	115.2	118.5	126.0	128.8	133.9	136.6					
前月比(%)	0.1	0.8	0.2	-0.4	0.3	2.7	0.9	-0.2	0.8	0.3	2.9	6.4	2.2	3.9	2.1					
G. 通関統計：																				
G.01 貿易収支(10億円)	-212.9	369.4	434.5	-653.4	-636.9	-75.0	-956.9	-588.9	-2199.4	-677.2	-424.0	-853.8	-2390.6	-1398.5	-1436.8					
前年同月比(%)	75.5	221.8	1427.0	-402.4	-197.6	-108.9	-393.6	-183.1	-498.4	-484.9	-168.9	-476.5	-1022.7	-478.6	-430.7					
G.02 対米国(10億円)	358.5	576.7	606.6	390.8	392.0	584.2	443.5	660.1	334.4	402.0	591.7	645.2	327.3	593.7	512.8					
前年同月比(%)	3966.0	377.9	30.2	6.0	-38.1	-15.7	-23.9	5.5	-19.1	-14.4	33.5	20.5	-8.7	2.9	-22.4					
G.03 対アジア(10億円)	522.2	822.9	817.5	504.2	572.6	771.4	374.7	638.6	-610.8	741.8	650.0	711.1	-55.6	406.6	401.0					
前年同月比(%)	8926.6	168.8	146.9	2.2	-1.1	15.7	27.1	-24.0	-633.6	87.9	-26.0	6.4	-110.7	-50.6	-51.0					
G.04 対EU(10億円)	-189.8	-139.2	-102.9	-244.4	-218.5	-90.5	-232.4	-135.9	-252.9	-194.5	-103.2	-187.6	-278.1	-140.5	44.4					
前年同月比(%)	13.1	23.9	52.8	-190.9	-75.8	-115.8	-213.6	-67.0	-60.1	-364.7	-16.9	-67.6	-46.5	-1.0	143.2					
G.05 輸出(10億円)	6260.6	7223.8	7354.7	6604.8	6840.5	7183.2	7367.0	7881.2	6331.8	7189.9	8460.0	8075.7	7252.0	8614.7	8752.8					
前年同月比(%)	49.6	48.6	37.0	26.2	13.0	9.4	20.5	17.5	9.6	19.1	14.7	12.5	15.8	19.3	19.0					
G.06 対米国(10億円)	1104.6	1345.7	1383.8	1150.5	1155.2	1302.4	1299.4	1480.8	1116.9	1267.5	1534.6	1499.7	1254.8	1556.7	1575.0					
前年同月比(%)	87.9	85.7	26.8	22.8	-3.3	0.3	10.0	22.1	11.5	16.0	23.8	17.5	13.6	15.7	13.8					
G.07 対アジア(10億円)	3637.6	4138.8	4207.4	3881.7	4094.1	4245.2	4297.2	4566.6	3577.4	4185.8	4748.3	4584.2	4275.5	4917.0	5096.9					
前年同月比(%)	32.5	37.1	32.5	26.1	21.3	15.0	24.7	16.6	6.3	25.2	12.4	10.3	17.5	18.8	21.1					
G.08 対中国(10億円)	1392.9	1587.3	1580.6	1421.1	1479.3	1597.2	1577.2	1724.8	1166.6	1477.5	1681.6	1489.1	1389.8	1705.2	1782.6					
前年同月比(%)	23.7	27.7	18.9	12.6	10.3	9.6	16.0	10.8	-5.4	25.8	2.9	-5.9	-0.2	7.4	12.8					
G.09 対EU(10億円)	617.0	653.7	640.0	618.7	621.0	671.5	652.8	681.7	617.9	641.0	834.8	805.4	682.1	798.4	842.5					
前年同月比(%)	69.6	51.1	46.1	29.9	12.1	12.1	16.4	9.7	16.1	8.8	16.8	19.2	10.5	22.2	31.6					
G.10 一般機械(10億円)	1227.1	1427.0	1417.0	1298.9	1348.3	1467.8	1403.6	1565.4	1158.5	1429.9	1737.2	1546.1	1390.9	1631.6	1662.1					
前年同月比(%)	40.5	42.0	35.8	31.7	23.7	22.9	22.6	17.6	7.1	19.7	15.8	6.6	13.3	14.3	17.3					
G.11 電気機器(10億円)	1151.5	1284.8	1357.6	1233.2	1350.9	1390.2	1334.5	1463.0	1165.0	1268.6	1492.1	1395.8	1279.2	1505.0	1544.3					
前年同月比(%)	35.3	41.8	30.8	17.1	14.4	10.5	14.3	15.0	8.4	16.0	15.6	8.7	11.1	17.1	13.8					
G.12 輸送用機器(10億円)	1185.6	1502.1	1567.0	1153.1	1049.4	1102.1	1491.7	1553.3	1205.9	1370.4	1578.5	1535.6	1122.2	1552.6	1795.0					
前年同月比(%)	118.9	68.1	44.8	11.5	-24.5	-28.7	4.3	10.2	-0.5	4.3	-1.2	4.9	-5.3	3.4	14.6					
G.13 輸数量(2015=100)	93.8	107.1	105.7	95.1	98.2	102.7	103.0	109.6	87.3	98.3	112.8	103.5	90.5	105.4	103.5					
前年同月比(%)	38.6	37.3	25.2	13.6	3.3	-2.6	4.8	2.0	-4.0	2.7	-1.4	-4.4	-3.5	-1.6	-2.1					
G.14 輸入(10億円)	6473.5	6854.4	6920.2	7258.2	7477.3	7258.2	8323.9	8470.1	8531.2	7867.1	8884.0	8929.4	9642.6	10013.1	10189.6					
前年同月比(%)	28.1	32.7	28.1	44.7	38.4	26.8	43.8	41.2	38.8	34.2	31.4	28.4	49.0	46.1	47.2					
G.15 対米国(10億円)	746.1	769.0	723.2	759.8	763.2	718.2	855.9	820.7	782.5	865.5	943.0	854.4	927.6	963.0	1062.2					
前年同月比(%)	28.8	27.3	23.8	33.7	36.0	18.7	43.1	39.7	33.1	39.0	18.5	15.4	24.3	25.2	46.9					
G.16 対アジア(10億円)	3115.4	3315.9	3389.9	3377.5	3521.5	3473.7	3922.5	3928.1	4188.2	3443.9	4098.4	3873.1	4331.1	4510.4	4695.9					
前年同月比(%)	13.2	22.3	19.1	30.6	25.9	14.8	24.5	27.8	28.8	16.8	22.5	11.1	39.0	36.0	38.5					
G.17 対中国(10億円)	1588.0	1638.0	1638.9	1631.8	1774.4	1717.0	1980.7	1897.6	2129.2	1534.5	1883.6	1658.5	1998.4	2182.9	2206.6					
前年同月比(%)	4.6	17.7	12.4	23.4	23.9	11.5	17.3	20.5	23.4	5.9	19.1	-5.5	25.8	33.3	34.6					
G.18 対EU(10億円)	806.9	792.8	742.9	863.1	839.5	762.1	885.1	817.6	870.8	835.5	938.0	993.1	960.1	939.0	798.1					
前年同月比(%)	38.6	28.8	13.2	54.0	23.7	18.9	39.4	16.3	26.2	32.4	16.8	26.0	19.0	18.4	7.4					
G.19 原料品(10億円)	543.8	624.1	604.6	629.6	635.1	632.3	616.2	648.0	626.0	585.0	619.2	673.7	790.0	746.8	705.9					
前年同月比(%)	51.0	67.7	58.8	71.8	72.5	53.6	49.6	48.2	39.7	39.0	16.6	12.5	45.3	19.7	16.7					
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1061.2	1168.1	1347.7	1556.2	1502.2	1490.1	1929.1	2200.2	2018.8	2146.2	2178.7	2534.7	2632.5	2771.2	3046.7					
前年同月比(%)	72.1	87.7	79.7	105.6	90.8	90.3	143.9	121.9	82.9	79.2	81.0	109.5	148.1	137.2	126.1					
G.21 製造業品(10億円)	4285.8	4414.1	4341.9	4439.3	4691.4	4521.6	5090.8	4904.0	5229.1	4535.8	5363.6	4906.1	5450.2	5634.3	5619.0					
前年同月比(%)	21.2	22.9	17.3	31.7	26.2	13.7	25.8	23.2	27.6	20.0	20.9	9.6	27.2	27.6	29.4					
G.22 輸入数量(2015=100)	97.1	102.1	99.0	103.6	104.5	98.2	108.6	107.4	109.1	95.1	106.2	96.9	101.7	103.5	101.3					
前年同月比(%)	6.8	8.2	2.0	14.5	7.5	-3.1	6.1	1.0	4.8	-0.8	0.0	-9.0	4.7	1.4	2.3					